

令和元年度

高松市公営企業会計決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 9 2 号

令 和 2 年 8 月 2 1 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員 木 田 一 彦

同 鍋 嶋 明 人

同 三 笠 輝 彦

同 橋 本 浩 之

令和元年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度高松市病院事業会計決算及び令和元年度高松市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1

病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	み ん な の 病 院	
(1)	業 務 の 状 況 に つ い て	6
(2)	予算執行の概要について	1 1
(3)	経 営 成 績 に つ い て	1 3
(4)	資 本 的 収 支 に つ い て	2 1
(5)	財 政 状 況 に つ い て	2 3
(6)	経 営 分 析 表	3 0
(7)	損益計算書前年度比較	3 2
(8)	貸借対照表前年度比較	3 4
3	市 民 病 院 塩 江 分 院	
(1)	業 務 の 状 況 に つ い て	3 6
(2)	予算執行の概要について	4 0
(3)	経 営 成 績 に つ い て	4 2
(4)	資 本 的 収 支 に つ い て	5 0
(5)	財 政 状 況 に つ い て	5 2
(6)	経 営 分 析 表	6 0
(7)	損益計算書前年度比較	6 2
(8)	貸借対照表前年度比較	6 4
4	審 査 意 見	6 6

下 水 道 事 業

1	業 務 の 状 況 に つ い て	6 9
2	予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	7 5
3	経 営 成 績 に つ い て	7 8
4	資 本 的 収 支 に つ い て	8 5
5	財 政 状 況 に つ い て	8 7
6	経 営 分 析 表	9 4
7	損 益 計 算 書 前 年 度 比 較	9 6
8	貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較	9 8
9	審 査 意 見	1 0 0

【凡例】

- 1 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いている。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。
「0.0」「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
「 — 」 皆無又は該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成30年度）の次の区分による。
〔 病院事業は、市が事業主体となっている事業
 下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業 〕
- 6 年度の表示については、平成31年4月を含み、令和元年度と表示している。

※この冊子は、再生紙（古紙パルプ配合率80％以上、白色度68％程度）を使用しています。

令和元年度高松市公営企業会計決算審査

第 1 審査の対象

令和元年度高松市病院事業会計決算

令和元年度高松市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 1 日から同年 7 月 2 8 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された令和元年度高松市病院事業会計決算書及び同下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較並びに 5 年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

なお、平成 2 6 年度から、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 2 4 年政令第 2 0 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 2 4 年総務省令第 6 号）に基づく、地方公営企業会計基準を適用している。

第 4 審査の結果

審査に付された令和元年度高松市病院事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、みんなの病院事業、市民病院塩江分院事業で構成されている。

(1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数		
		入 院	外 来	計
み ん な の 病 院	305	91,160	102,374	193,534
市 民 病 院 塩 江 分 院	87	11,125	21,089	32,214
計	392	102,285	123,463	225,748

当年度の年間総患者数は、225,748人で、この内訳は、入院患者数102,285人及び外来患者数123,463人である。

(2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次のとおりである。

経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当 年 度 純 利 益 A－B	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
み ん な の 病 院	8,178,778,461	8,816,599,900	△637,821,439	△13,740,245,413
市 民 病 院 塩 江 分 院	653,705,546	698,771,887	△45,066,341	△679,316,653
計	8,832,484,007	9,515,371,787	△682,887,780	△14,419,562,066

当年度の収益は、8,832,484,007円で、費用は、9,515,371,787円である。

この結果、当年度の純損失は、682,887,780円である。

(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
みんなの病院	19,867,086,471	20,300,444,746	13,244,538,061	△13,677,896,336	△433,358,275
市 民 病 院 塩 江 分 院	539,353,818	458,117,978	706,552,493	△625,316,653	81,235,840
病 院 間 運 用 金	△85,000,000	△85,000,000	-	-	-
計	20,321,440,289	20,673,562,724	13,951,090,554	△14,303,212,989	△352,122,435

当年度の資産の合計は、20,321,440,289円である。

当年度の負債の合計は、20,673,562,724円である。

当年度の資本の合計は、△352,122,435円で、この内訳は、資本金13,951,090,554円及び剰余金△14,303,212,989円である。

2 みんなの病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
病	床 数	305	305	-	100.0
患 者 数	入 院	84,180	91,160	6,980	108.3
	1 日 平 均	230	249	19	108.3
	外 来	97,920	102,374	4,454	104.5
	1 日 平 均	408	427	19	104.7
	計	182,100	193,534	11,434	106.3
	1 日 平 均	638	676	38	106.0

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、240日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、11,434人（6.3%）上回っている。
これは、入院患者数が6,980人及び外来患者数が4,454人上回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、38人（6.0%）上回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区分			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
患者数	入院患者	A	57,918	52,976	63,701	79,027	91,160
	1日平均		158	145	175	217	249
	外来患者	B	109,708	97,773	94,624	94,534	102,374
	1日平均		451	402	388	396	427
患者数	計		167,626	150,749	158,325	173,561	193,534
	1日平均		609	547	563	613	676
外来・入院患者比率 $B/A \times 100$			189.4	184.6	148.5	119.6	112.3

当年度の年間患者数は、193,534人で、前年度に比べ19,973人（11.5%）増加している。これは、入院患者数が12,133人（15.4%）、外来患者数が7,840人（8.3%）増加したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、112.3%で、前年度に比べ7.3ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

診療科 区分		内 科	精 神 科	小 児 科	外 科	整 形 外 科	脳 神 経 外 科	皮 膚 科
入院 患者	30年度	31,724	552	1,193	8,374	21,883	6,236	252
	元年度	35,696	145	926	12,159	20,606	6,786	516
	前年度 比較	増減数	3,972	△407	△267	3,785	△1,277	550
		増減率	12.5	△73.7	△22.4	45.2	△5.8	8.8
外来 患者	30年度	24,773	847	6,832	6,076	10,108	2,648	4,118
	元年度	26,872	877	4,787	6,314	11,656	2,730	6,048
	前年度 比較	増減数	2,099	30	△2,045	238	1,548	82
		増減率	8.5	3.5	△29.9	3.9	15.3	3.1
計	30年度	56,497	1,399	8,025	14,450	31,991	8,884	4,370
	元年度	62,568	1,022	5,713	18,473	32,262	9,516	6,564
	前年度 比較	増減数	6,071	△377	△2,312	4,023	271	632
		増減率	10.7	△26.9	△28.8	27.8	0.8	7.1

当年度の年間患者数は、高松市立みんなの病院の本格稼働により、前年度に比べ小児科2,312人、精神科377人であり、一方、増加したものは、内科6,071人、産婦人科形成外科1,617人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは整形人、外科3,785人、産婦人科3,165人、泌尿器科1,202人などである。

また、外来患者数の減少したものは、眼科3,063人、小児科2,045人などであり、外科1,548人などである。

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

形 成 外 科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 咽 喉 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	歯 科 口 腔 外 科	計
678	1,927	3,376	781	1,914	—	—	10	127	79,027
1,266	3,129	6,541	806	2,310	—	—	14	260	91,160
588	1,202	3,165	25	396	—	—	4	133	12,133
86.7	62.4	93.8	3.2	20.7	—	—	40.0	104.7	15.4
2,990	8,979	5,492	10,345	7,014	680	258	—	3,374	94,534
4,019	9,710	6,835	7,282	6,966	1,479	551	—	6,248	102,374
1,029	731	1,343	△3,063	△48	799	293	—	2,874	7,840
34.4	8.1	24.5	△29.6	△0.7	117.5	113.6	—	85.2	8.3
3,668	10,906	8,868	11,126	8,928	680	258	10	3,501	173,561
5,285	12,839	13,376	8,088	9,276	1,479	551	14	6,508	193,534
1,617	1,933	4,508	△3,038	348	799	293	4	3,007	19,973
44.1	17.7	50.8	△27.3	3.9	117.5	113.6	40.0	85.9	11.5

19,973人増加しており、これを診療科別にみると、減少したものは、眼科3,038人、4,508人、外科4,023人、歯科口腔外科3,007人、皮膚科2,194人、泌尿器科1,933人、

外科1,277人、精神科407人、小児科267人であり、一方、増加したものは、内科3,972

一方、増加したものは、歯科口腔外科2,874人、内科2,099人、皮膚科1,930人、整形

ウ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般病床	病 床 数	341	341	341	299	299
	入院患者数	55,326	50,122	62,222	78,465	91,146
	病床利用率	48.6	44.2	54.8	70.9	83.3
	全 国 平 均	74.2	74.8	75.9	75.8	—
精神病床	病 床 数	70	70	70	—	—
	入院患者数	2,592	2,854	1,479	552	—
	病床利用率	10.1	11.2	5.8	3.6	—
	全 国 平 均	53.4	55.9	53.5	55.1	—
感 染 症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	—	—	—	10	14
	病床利用率	—	—	—	0.5	0.6
	全 国 平 均	1.5	1.9	1.6	2.0	—
計	病 床 数	417	417	417	305	305
	入院患者数	57,918	52,976	63,701	79,027	91,160
	病床利用率	40.9	37.5	45.1	63.8	81.7
	全 国 平 均	73.0	73.6	74.5	74.5	—

注 1 一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している（30年8月まで）。

2 精神病床は、30年9月に廃止した（30年8月までは70床）。

当年度の病床利用率は、81.7%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、83.3%である。

なお、前年度の病床利用率は、63.8%で、同年度の全国平均を10.7ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	みんなの病院事業収益	7,953,258,000	8,205,347,902	252,089,902	103.2
	医 業 収 益	7,037,845,000	7,271,432,763	233,587,763	103.3
	医 業 外 収 益	819,743,000	864,254,607	44,511,607	105.4
	特 別 利 益	95,670,000	69,660,532	△26,009,468	72.8
	みんなの病院事業費用	8,926,205,000	8,849,974,947	76,230,053	99.1
	医 業 費 用	8,578,380,000	8,491,291,939	87,088,061	99.0
	医 業 外 費 用	292,796,000	297,458,248	△4,662,248	101.6
	特 別 損 失	54,029,000	61,224,760	△7,195,760	113.3
	予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—
	差 引 収 支	△972,947,000	△644,627,045	—	—
資 本 的 収 支	みんなの病院資本的収入	163,087,000	163,087,000	—	100.0
	企 業 債	20,900,000	20,900,000	—	100.0
	負 担 金 交 付 金	142,187,000	142,187,000	—	100.0
	みんなの病院資本的支出	231,835,000	230,100,682	1,734,318	99.3
	建 設 改 良 費	20,966,000	20,932,000	34,000	99.8
	貸 付 金	2,400,000	800,000	1,600,000	33.3
	企 業 債 償 還 金	208,369,000	208,368,682	318	100.0
	予 備 費	100,000	—	100,000	—
	差 引 収 支	△68,748,000	△67,013,682	—	—

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・％

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	61,000	－	△61,000	－
	過年度分損益 勘定留保資金	68,687,000	67,013,682	△1,673,318	97.6
	計	68,748,000	67,013,682	△1,734,318	97.5

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、252,089,902円（3.2%）上回っている。これは、入院収益が165,494,669円上回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、76,230,053円（0.9%）が不用額となっている。これは、主に経費が38,580,975円下回ったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、644,627,045円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、全額執行されている。

一方、資本的支出は、1,734,318円（0.7%）が不用額となっている。これは、主に貸付金が1,600,000円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、67,013,682円の収入不足であり、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金67,013,682円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

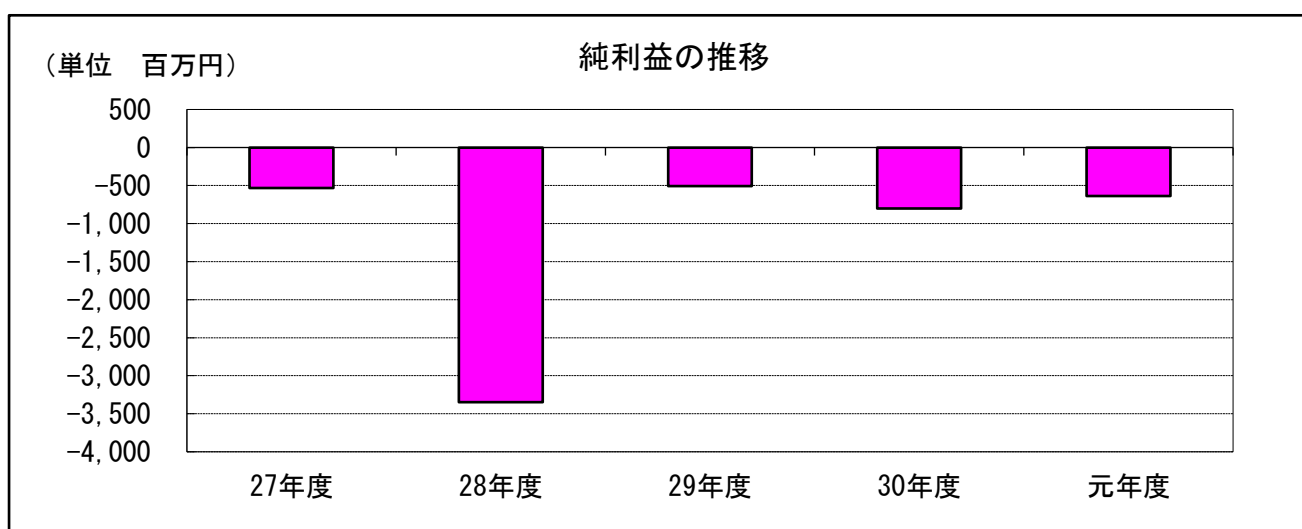
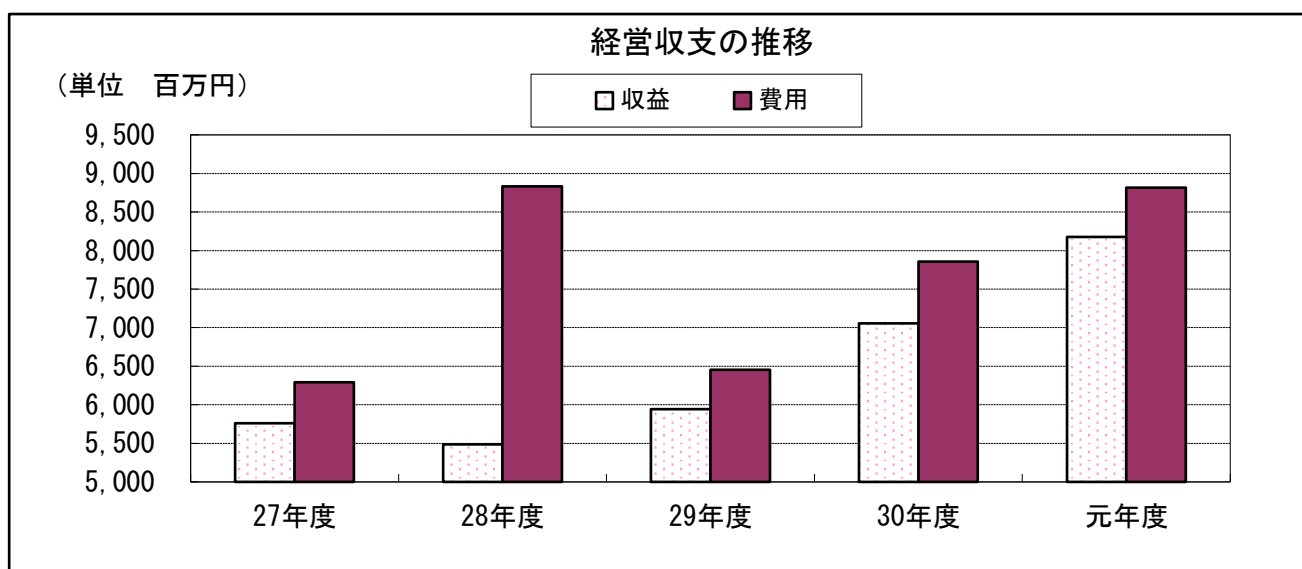
単位 円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 益 A	5,760,059,899	5,485,264,319	5,944,060,180	7,055,000,020	8,178,778,461
医 業 収 益	4,651,170,634	4,250,340,594	4,733,023,602	5,957,753,851	7,248,236,762
医 業 外 収 益	1,034,714,272	1,047,094,995	1,033,876,830	928,028,819	860,881,167
特 別 利 益	74,174,993	187,828,730	177,159,748	169,217,350	69,660,532
費 用 B	6,291,201,715	8,833,886,959	6,452,022,174	7,856,506,515	8,816,599,900
医 業 費 用	6,103,924,246	5,970,119,778	6,169,031,013	6,738,155,735	8,384,068,735
医 業 外 費 用	163,083,736	165,359,818	198,721,883	297,474,308	372,057,467
特 別 損 失	24,193,733	2,698,407,363	84,269,278	820,876,472	60,473,698
純 利 益 A - B	△531,141,816	△3,348,622,640	△507,961,994	△801,506,495	△637,821,439
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△7,913,191,029	△8,444,332,845	△11,792,955,485	△12,300,917,479	△13,102,423,974
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△8,444,332,845	△11,792,955,485	△12,300,917,479	△13,102,423,974	△13,740,245,413

当年度の収益は、8,178,778,461円で、前年度に比べ1,123,778,441円（15.9%）増加している。これは、特別利益が99,556,818円及び医業外収益が67,147,652円減少したが、医業収益が、高松市立みんなの病院の本格稼働に伴う患者数の増加などにより、1,290,482,911円増加したことによるものである。

当年度の費用は、8,816,599,900円で、前年度に比べ960,093,385円（12.2%）増加している。これは、主に医業費用に、平成30年9月に開院した高松市立みんなの病院の施設設備等に係る減価償却費が新たに計上されたことにより、減価償却費が944,190,537円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、△637,821,439円で、前年度に比べ163,685,056円（20.4%）改善しているが、経営収支は赤字である。



イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

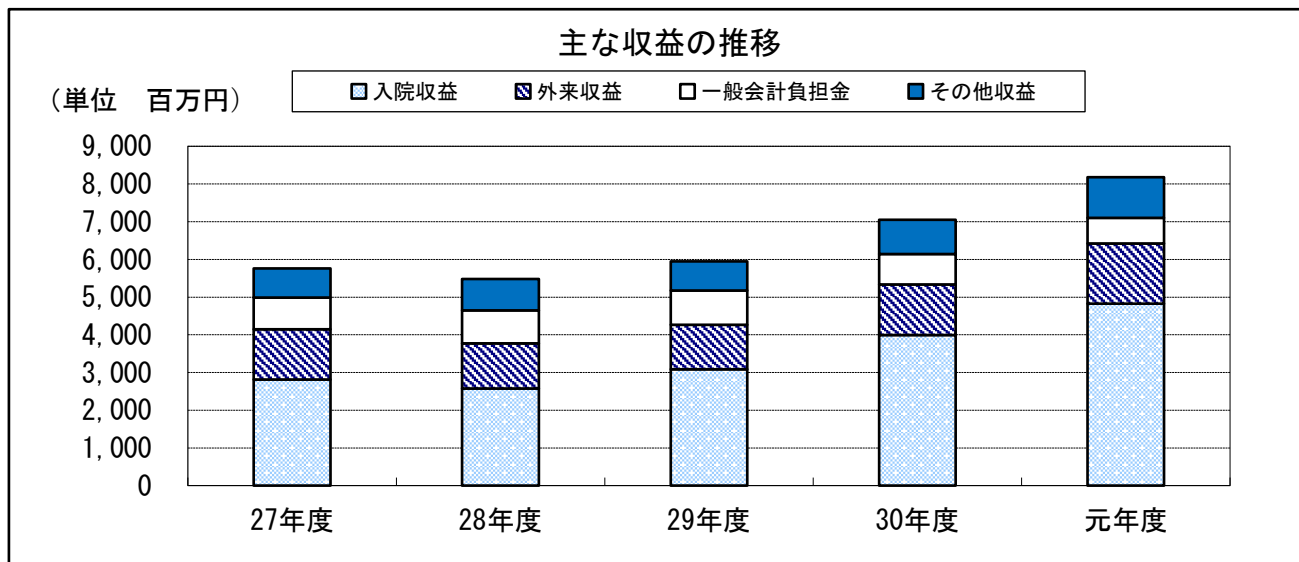
単位 円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入 院 収 益	2,811,155,019	2,580,007,681	3,087,264,282	3,994,459,130	4,822,709,951
外 来 収 益	1,332,907,404	1,192,779,455	1,178,052,175	1,341,778,054	1,601,257,646
一般会計負担金	848,442,000	875,165,000	909,285,000	803,427,000	680,840,000
そ の 他 収 益	767,555,476	837,312,183	769,458,723	915,335,836	1,073,970,864
計	5,760,059,899	5,485,264,319	5,944,060,180	7,055,000,020	8,178,778,461

当年度の入院収益は、4,822,709,951円で、前年度に比べ828,250,821円（20.7%）増加している。

外来収益は、1,601,257,646円で、前年度に比べ259,479,592円（19.3%）増加している。

一般会計負担金は、680,840,000円で、前年度に比べ122,587,000円（15.3%）減少している。



（イ） 職員 1 人当たり医業収益の状況

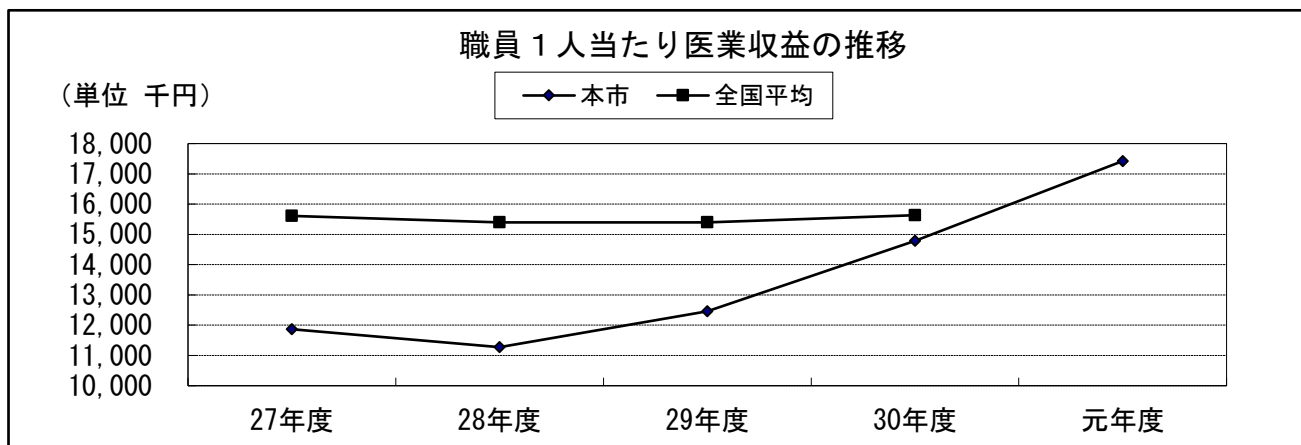
職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり医業収益の推移

					単位	円
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
職 員 1 人 当 た り 医 業 収 益	11,865,231	11,274,113	12,455,325	14,783,508	17,423,646	
全 国 平 均	15,613,000	15,396,000	15,510,000	15,633,000	-	

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、17,423,646円で、患者 1 人 1 日当たりの入院単価の増加等により医業収益が増加したことにより、前年度に比べ 2,640,138円（17.9%）増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、14,783,508円で、同年度の全国平均を84万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

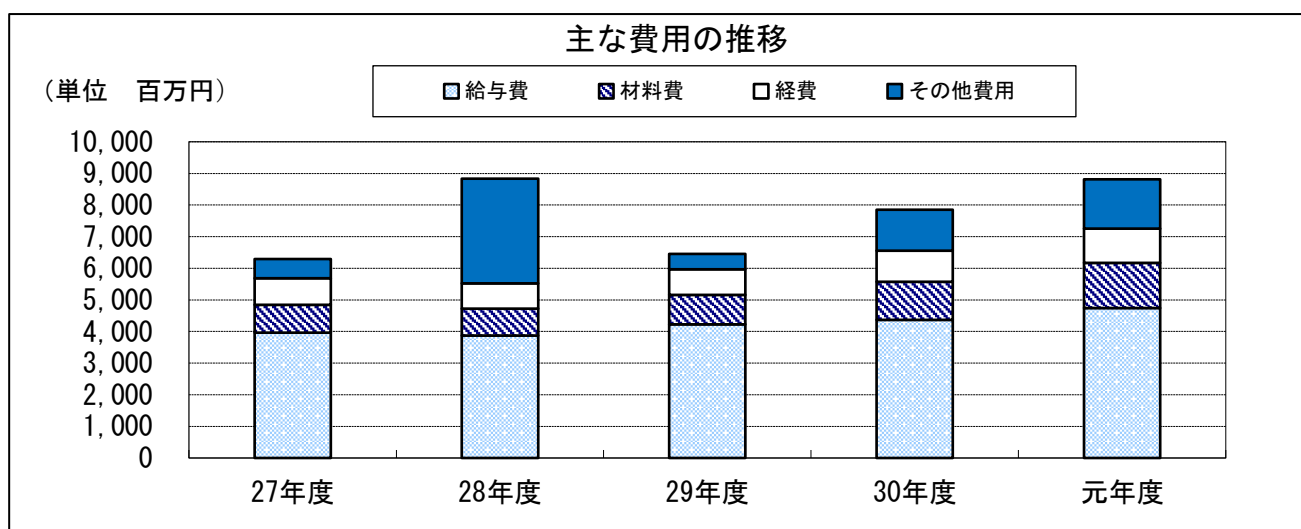
主な費用の推移

		単位 円				
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 与 費		3,966,868,871	3,874,723,709	4,232,371,986	4,373,828,027	4,747,331,113
材 料 費		883,645,319	848,046,723	928,597,911	1,197,983,260	1,421,725,556
経 費		836,281,901	805,620,816	809,898,056	986,935,065	1,089,499,204
そ の 他 費 用		604,405,624	3,305,495,711	481,154,221	1,297,760,163	1,558,044,027
計		6,291,201,715	8,833,886,959	6,452,022,174	7,856,506,515	8,816,599,900

当年度の給与費は、4,747,331,113円で、前年度に比べ373,503,086円(8.5%)増加している。これは、医師及び看護師等の人員増加等に伴い、退職給付引当金繰入額や医師手当、看護師手当などが増加したことなどによるものである。

材料費は、1,421,725,556円で、前年度に比べ223,742,296円(18.7%)増加している。これは、患者数の増加や手術件数の増加等に伴い、診療材料費、薬品費及び医療消耗備品費が増加したことによるものである。

その他費用は、1,558,044,027円で、前年度に比べ260,283,864円(20.1%)増加している。これは、平成30年9月に高松市立みんなの病院が開院したことに伴い、減価償却費が増加したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 料	1,765,711,470	1,712,753,751	1,712,336,226	1,765,259,273	1,838,868,751
手 当 等	1,241,443,630	1,190,607,445	1,291,711,406	1,437,174,764	1,547,836,714
法 定 福 利 費	573,854,014	553,243,592	573,455,191	610,434,422	645,938,912
退 職 給 付 費	26,636,976	47,505,061	258,131,803	166,875,028	315,960,757
計	3,607,646,090	3,504,109,849	3,835,634,626	3,979,743,487	4,348,605,134
職 員 数	392	377	380	403	416
平 均 年 齢	43歳 1 月	42歳 9 月	43歳 3 月	42歳 1 月	42歳 2 月
職員 1 人 当 たり 給 与 費	9,135,227	9,168,713	9,414,481	9,461,212	9,693,857

注 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員 1 人 当 たり 給 与 費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員 1 人 当 たり 給 与 費 は、9,693,857 円 で、前年度に比べ 232,465 円 (2.5%) 増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

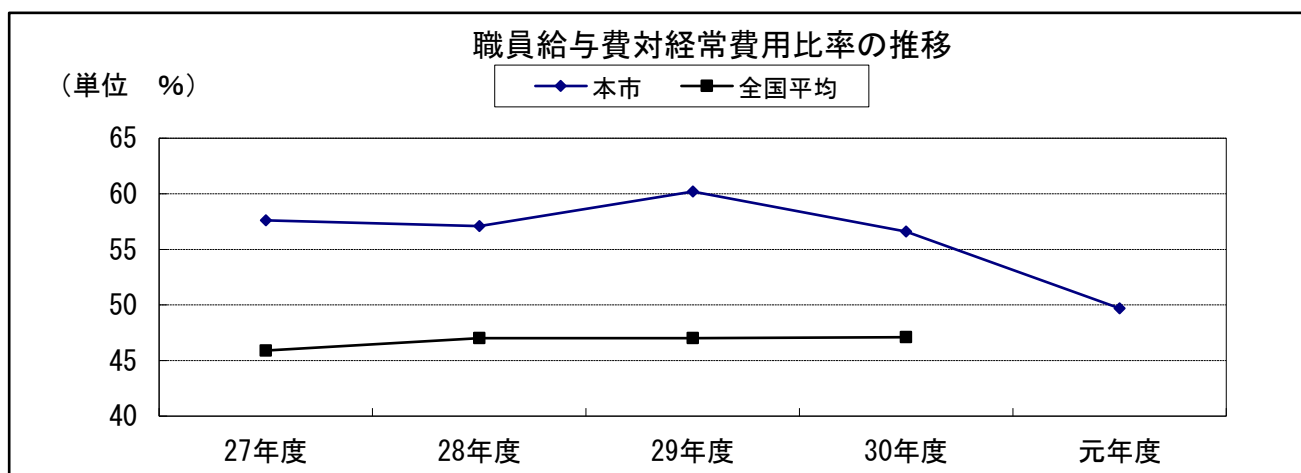
職員給与費対経常費用比率の推移

						単位	%
区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算式	
職員給与費対 経常費用比率	57.6	57.1	60.2	56.6	49.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$	
全国平均	45.9	47.0	47.0	47.1	-		

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、49.7%で、前年度に比べ6.9ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、56.6%で、同年度の全国平均を9.5ポイント上回っている。



エ 患者１人１日当たりの収益及び費用

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
患者一人一日 当たり収益	医 業 収 益	27,747	28,195	29,894	34,327	37,452
	医 業 外 収 益	6,173	6,946	6,530	5,347	4,448
	計（Ａ）	33,920	35,141	36,424	39,674	41,900
患者一人一日 当たり費用	医 業 費 用	36,414	39,603	38,964	38,823	43,321
	医 業 外 費 用	973	1,097	1,255	1,714	1,922
	計（Ｂ）	37,387	40,700	40,220	40,537	45,243
（Ａ）－（Ｂ）		△3,467	△5,559	△3,796	△863	△3,343

当年度の患者１人１日当たりの収益は、41,900円で、前年度に比べ2,226円（5.6%）増加している。これは、医業外収益が899円減少したが、患者１人１日当たりの入院単価の増加等により、医業収益が3,125円増加したことによるものである。

また、当年度の患者１人１日当たりの費用は、45,243円で、前年度に比べ4,706円（11.6%）増加している。これは、高松市立みんなの病院の施設設備等に係る減価償却費が新たに計上されたこと等による医業費用が4,498円、医業外費用が208円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差損は、3,343円で、前年度に比べ2,480円（287.4%）増加し、赤字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

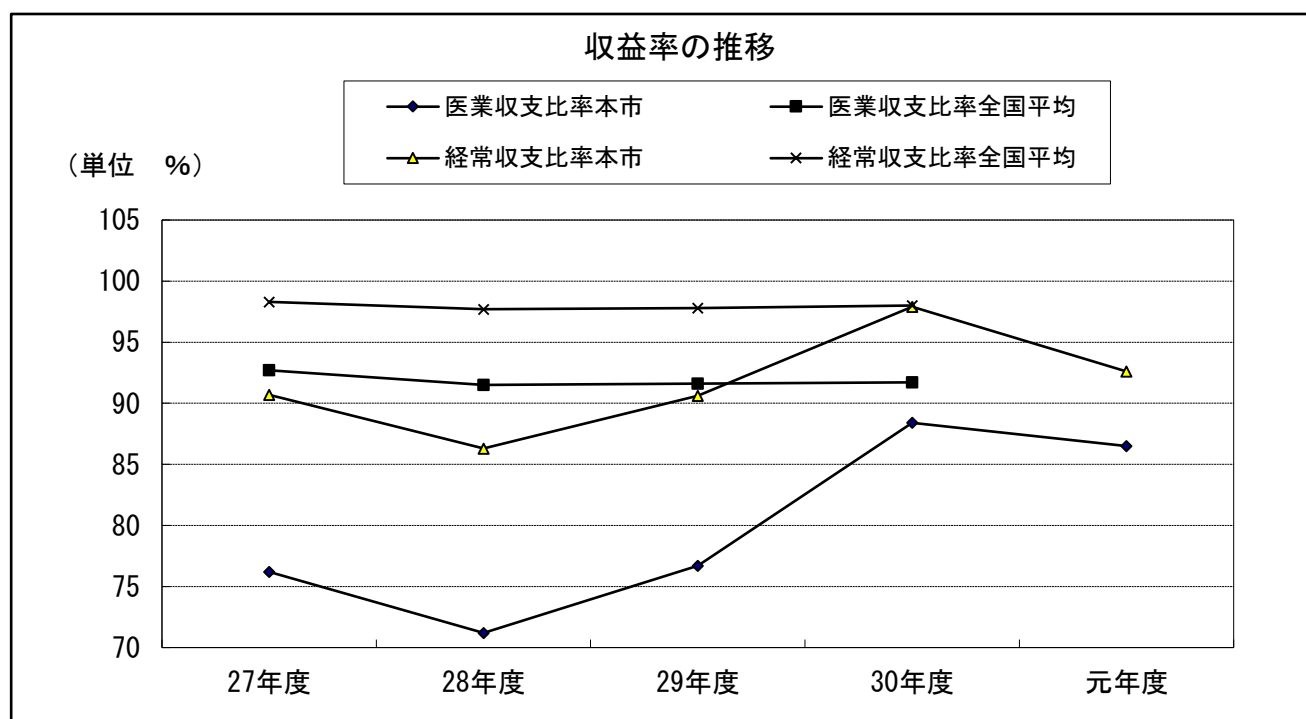
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
医業収支比率	76.2	71.2	76.7	88.4	86.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	92.7	91.5	91.6	91.7	-	
経常収支比率	90.7	86.3	90.6	97.9	92.6	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	98.3	97.7	97.8	98.0	-	

当年度の医業収支比率は、86.5%で、前年度に比べ1.9ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、88.4%で、同年度の全国平均を3.3ポイント下回っている。

経常収支比率は、92.6%で、前年度に比べ5.3ポイント低下しており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、97.9%で、同年度の全国平均を0.1ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・％

区 分		30年度	元年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資本的収入	業 債	5,050,900,000	20,900,000	△5,030,000,000	△99.6
	出 資 金	1,399,988,648	-	△1,399,988,648	皆減
	負 担 金 交 付 金	320,995,000	142,187,000	△178,808,000	△55.7
	補 助 金	153,445,843	-	△153,445,843	皆減
	計 A	6,925,329,491	163,087,000	△6,762,242,491	△97.6
資本的支出	建 設 改 良 費	6,936,439,834	20,932,000	△6,915,507,834	△99.7
	貸 付 金	1,800,000	800,000	△1,000,000	△55.6
	企 業 債 償 還 金	220,459,906	208,368,682	△12,091,224	△5.5
	計 B	7,158,699,740	230,100,682	△6,928,599,058	△96.8
資本的収支不足額 B - A		233,370,249	67,013,682	△166,356,567	△71.3
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,515,598	-	△17,515,598	皆減
	過年度分損益勘定留保資金	215,854,651	67,013,682	△148,840,969	△69.0

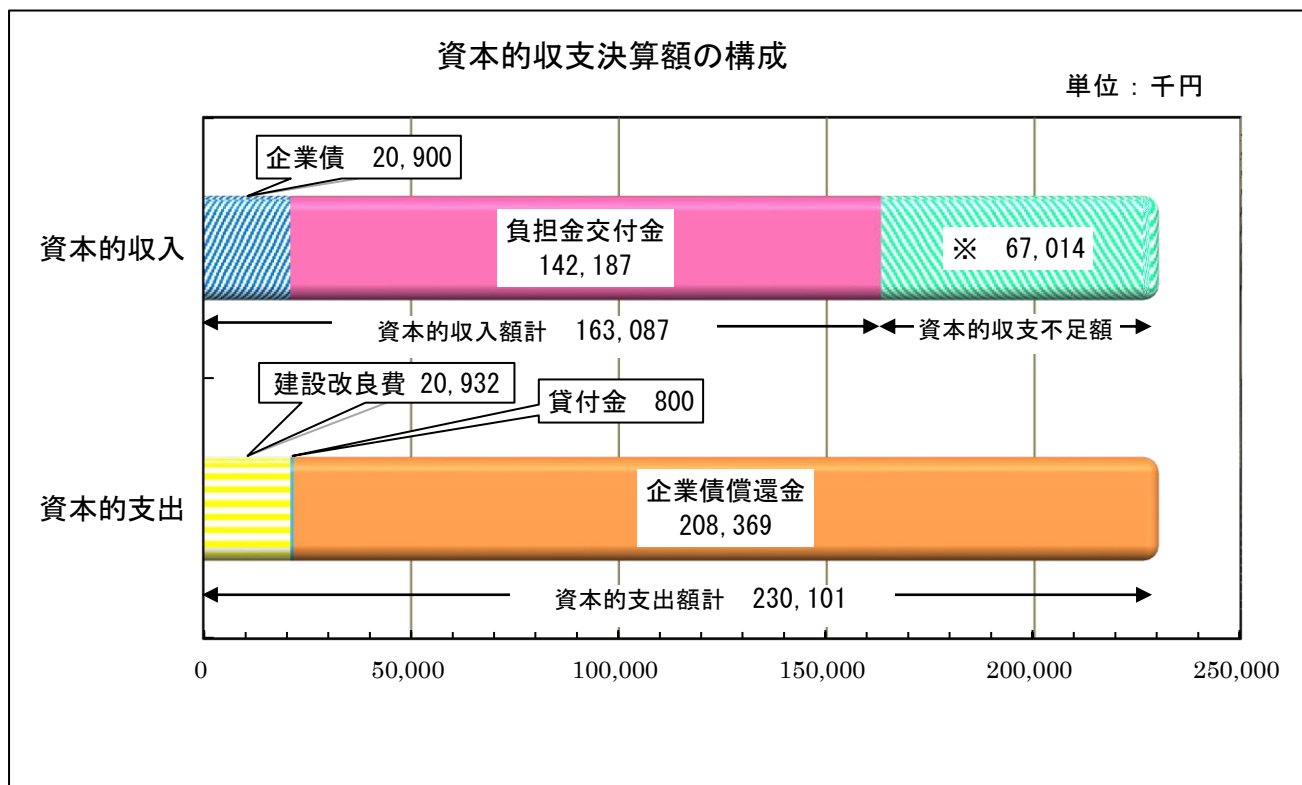
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、163,087,000円で、前年度に比べ6,762,242,491円(97.6%)減少している。これは、企業債のうち、平成30年度に高松市立みんなの病院への移転が完了したことにより、高松市立みんなの病院への建設資金に充当するための企業債が皆減したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、230,100,682円で、前年度に比べ6,928,599,058円(96.8%)減少している。これは高松市立みんなの病院建設に係る建設改良費が減少したことなどによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		30年度	元年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	19,074,216,658	17,924,747,784	△1,149,468,874	△6.0
	有 形 固 定 資 産	17,899,340,669	16,819,404,073	△1,079,936,596	△6.0
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	投資その他の資産	1,172,219,789	1,102,687,511	△69,532,278	△5.9
	流 動 資 産	1,681,669,870	1,942,338,687	260,668,817	15.5
	現 金 ・ 預 金	401,830,659	584,446,594	182,615,935	45.4
	未 収 金	1,201,598,526	1,273,955,042	72,356,516	6.0
	未収金貸倒引当金	△1,172,915	△1,980,444	△807,529	68.8
	貯 蔵 品	79,413,600	85,057,719	5,644,119	7.1
	そ の 他 流 動 資 産	-	859,776	859,776	皆増
	資 産 合 計	20,755,886,528	19,867,086,471	△888,800,057	△4.3
負 債	固 定 負 債	18,223,401,979	17,739,303,362	△484,098,617	△2.7
	企 業 債	13,346,510,073	12,805,350,716	△541,159,357	△4.1
	他 会 計 借 入 金	2,765,000,000	2,765,000,000	-	-
	引 当 金	2,111,891,906	2,168,952,646	57,060,740	2.7
	流 動 負 債	1,280,520,598	1,577,041,514	296,520,916	23.2
	企 業 債	208,368,682	562,059,357	353,690,675	169.7
	未 払 金	543,295,215	584,173,588	40,878,373	7.5
	引 当 金	280,175,492	289,780,714	9,605,222	3.4
	預 り 金	88,681,209	56,027,855	△32,653,354	△36.8
	そ の 他 流 動 負 債 (病院間運用金)	160,000,000	85,000,000	△75,000,000	△46.9
	繰 延 収 益	1,087,054,864	984,099,870	△102,954,994	△9.5
	長 期 前 受 金	1,087,054,864	984,099,870	△102,954,994	△9.5
	負 債 合 計	20,590,977,441	20,300,444,746	△290,532,695	△1.4
資 本	資 本 金	13,244,538,061	13,244,538,061	-	-
	資 本 金	13,244,538,061	13,244,538,061	-	-
	剰 余 金	△13,079,628,974	△13,677,896,336	△598,267,362	△4.6
	資 本 剰 余 金	22,795,000	62,349,077	39,554,077	173.5
	利 益 剰 余 金	△13,102,423,974	△13,740,245,413	△637,821,439	△4.9
資 本 合 計		164,909,087	△433,358,275	△598,267,362	△362.8
負 債 ・ 資 本 合 計		20,755,886,528	19,867,086,471	△888,800,057	△4.3

イ 資産

当年度の資産の合計は、19,867,086,471円で、前年度に比べ888,800,057円(4.3%)減少している。これは、流動資産が260,668,817円増加したが、固定資産が1,149,468,874円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動資産の増加は、現金・預金が182,615,935円増加したことなどによるものである。

(イ) 固定資産の減少は、主に有形固定資産が、1,079,936,596円減少したことによるものである。これは、高松市立みんなの病院の減価償却により、有形固定資産の計上額が減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	664,715,709	642,555,336	847,484,555	1,014,119,148	1,185,113,213
	うち基金等請求分	577,675,348	599,709,666	774,256,425	947,937,628	1,091,372,895
	過 年 度	100,435,608	121,537,925	113,916,232	103,292,098	83,108,201
そ の 他 未 収 金		7,198,093	48,124,786	1,345,965,330	84,187,280	5,733,628
計		772,349,410	812,218,047	2,307,366,117	1,201,598,526	1,273,955,042
前年度 比 較	増 減 額	△68,090,023	39,868,637	1,495,148,070	△1,105,767,591	72,356,516
	増 減 率	△8.1	5.2	184.1	△47.9	6.0
実 質 未 収 金		187,475,969	164,383,595	187,144,362	169,473,618	176,848,519
前年度 比 較	増 減 額	21,970,764	△23,092,374	22,760,767	△17,670,744	7,374,901
	増 減 率	13.3	△12.3	13.8	△9.4	4.4

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、1,273,955,042円で、前年度に比べ72,356,516円（6.0%）増加している。これは主に患者数の増加により、2・3月分の診療報酬請求額が増加したことによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、176,848,519円で、前年度に比べ7,374,901円（4.4%）増加している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
不 納 欠 損 金		-	113,452	-	22,846,421	9,604,687
前 年 度 比 較	増 減 額	-	113,452	△113,452	22,846,421	△13,241,734
	増 減 率	-	皆増	皆減	皆増	△58.0

当年度の不納欠損金は、9,604,687円で、前年度に比べ13,241,734円（58.0%）減少している。これは、診療等に関して発生する未収金のうち、高松市債権管理条例に基づき、回収が困難となった債権について債権放棄の手續の上、不納欠損処分をしたことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、20,300,444,746円で、前年度に比べ290,532,695円（1.4%）減少している。これは、流動負債が296,520,916円増加したが、固定負債が484,098,617円及び繰延収益が102,954,994円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 流動負債の増加は、その他流動負債（病院間運用金）が75,000,000円減少したが、医療器械等に充当した企業債が353,690,675円増加したことなどによるものである。

なお、企業債の増加は、令和2年度に償還が開始する、医療器械等に充当した企業債が増加したことによるものである。

（イ） 固定負債の減少は、引当金が57,060,740円増加したが、医療器械等に充当した企業債のうち、令和2年度償還分を、流動負債に振り替えたことにより、541,159,357円減少したことによるものである。

（ウ） 繰延収益の減少は、高松市立みんなの病院建設完了に伴う一般会計負担金等の長期前受金の減少と戻入の増加によるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

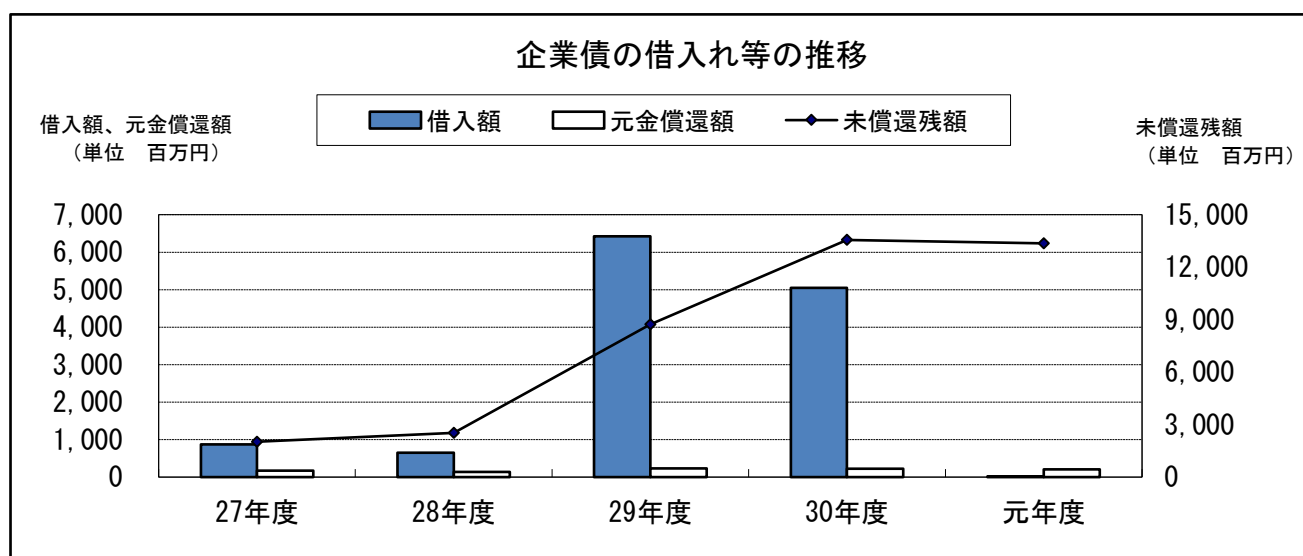
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借 入 額	875,700,000	653,500,000	6,419,000,000	5,050,900,000	20,900,000
元金償還額	174,180,067	138,207,455	232,073,995	220,459,906	208,368,682
未償還残額	2,022,220,111	2,537,512,656	8,724,438,661	13,554,878,755	13,367,410,073

当年度の企業債の借入額は、20,900,000円で、前年度に比べ5,030,000,000円（99.6%）減少している。これは、高松市立みんなの病院への移転が完了し、新病院整備事業に伴う企業債の借入が皆減したことによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、13,367,410,073円で、前年度に比べ187,468,682円（1.4%）減少している。



エ 資本

当年度の資本の合計は、前年度に比べ、598,267,362円（362.8%）減少し、433,358,275円の債務超過となっている。

これは、剰余金のうち、資本剰余金が39,554,077円増加したが、利益剰余金が当年度純損失の計上により、637,821,439円減少したことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	△637,821,439
減価償却費	1,097,936,276
固定資産除却費	1,977,820
貸倒引当金の増減額（△は減少）	507,529
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,060,740
賞与等引当金の増減額（△は減少）	9,605,222
長期前払消費税償却	71,352,138
長期前受金戻入額	△206,425,417
受取利息及び受取配当金	△8,744
支払利息	78,394,677
未収金の増減額（△は増加）	△147,907,885
未払金の増減額（△は減少）	158,435,364
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,644,119
その他資産の増減額（△は増加）	△859,776
その他負債の増減額（△は減少）	△107,653,354
小 計	368,949,032
利息及び配当金の受取額	8,744
利息の支払額	△78,394,677
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	290,563,099
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△136,696,991
長期貸付による支出	300,000
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△1,819,860
県補助金による収入	3,780,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	142,187,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	7,750,149
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△208,368,682
他会計からの出資による収入	71,771,369
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△115,697,313
資金増加額 ④＝①＋②＋③	182,615,935
資金期首残高 ⑤	401,830,659
資金期末残高 ⑥＝④＋⑤	584,446,594

注 キャッシュ・フロー計算書は、一年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すものである。

業務活動は290,563,099円の流入、投資活動は7,750,149円の流入、財務活動は115,697,313円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は182,615,935円増加し、584,446,594円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	86.6	80.0	77.2	91.9	90.2	75.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	22.0	△30.1	2.4	6.0	2.8	30.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.2	112.8	99.9	97.9	98.0	87.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	75.7	68.8	100.4	131.3	123.2	178.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	73.6	67.0	99.6	125.1	117.7	174.7	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、90.2%で、前年度に比べ1.7ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

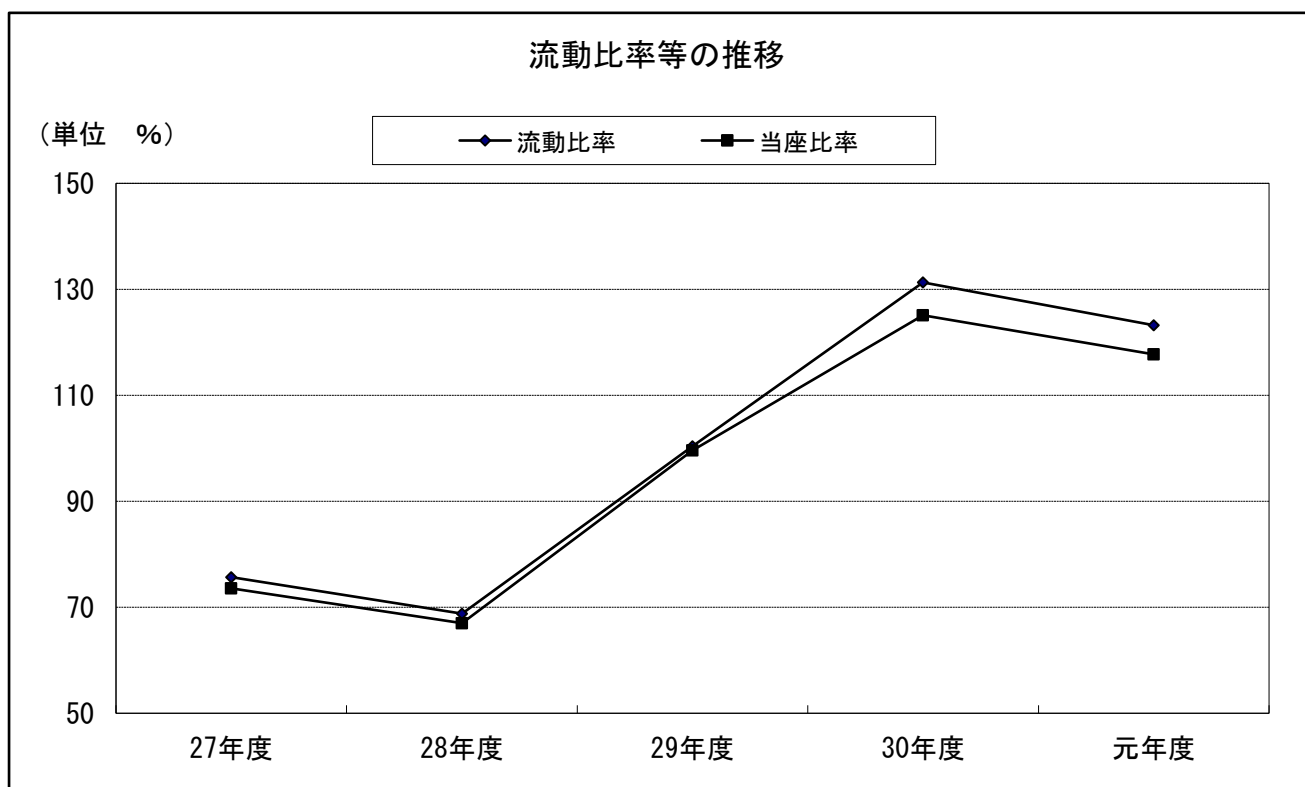
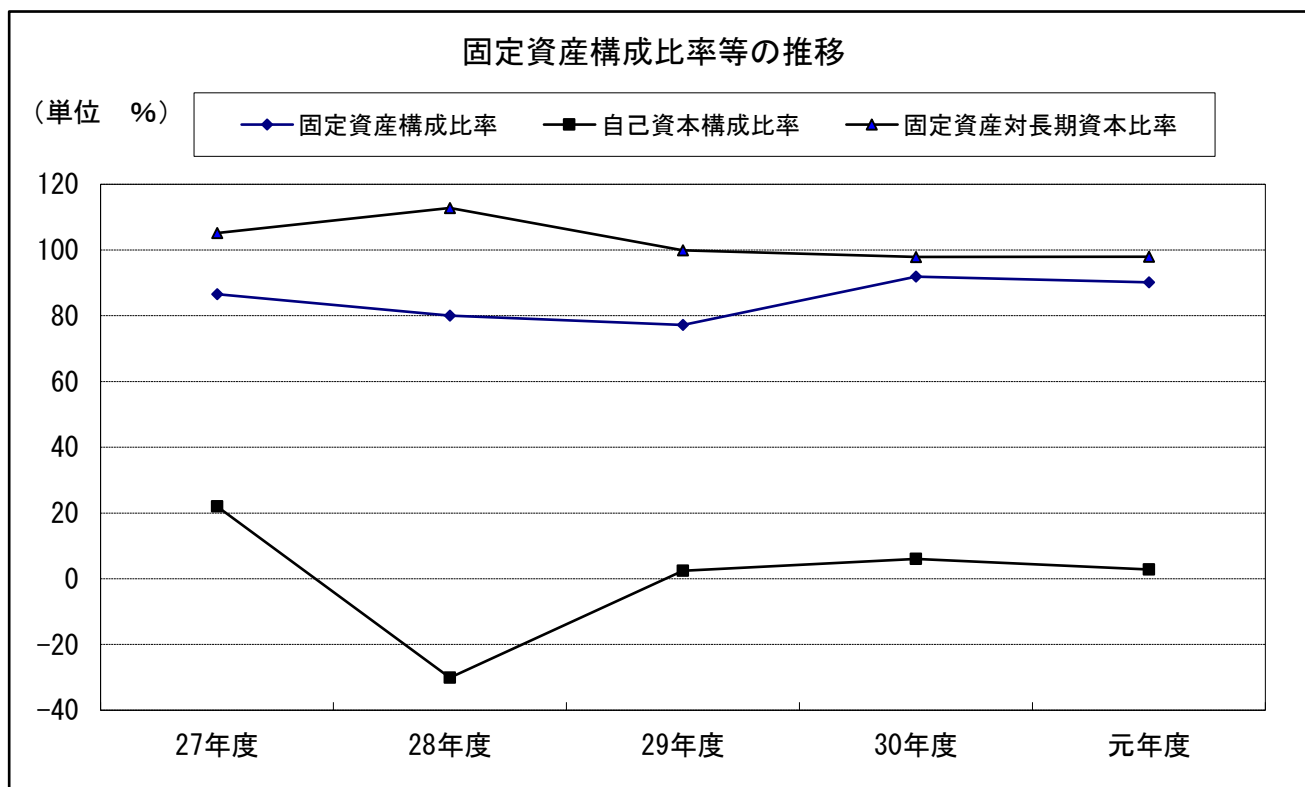
自己資本構成比率は、2.8%で、前年度に比べ3.2ポイント低下しており、財務の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る123.2%であり、前年度に比べ8.1ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を上回る117.7%であるが、前年度に比べ

7.4ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分 析 項 目		単 位	29年度	30年度	元年度	30年度 全 国 平 均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 率 構 成 比 率	%	77.2	91.9	90.2	75.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固 定 負 債 率 構 成 比 率	%	74.9	87.8	89.3	55.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 率 構 成 比 率	%	2.4	6.0	2.8	30.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	99.9	97.9	98.0	87.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	3,274.1	1,523.5	3,254.7	243.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	100.4	131.3	123.2	178.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	99.6	125.1	117.7	174.7	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自己資本回転率	回	△7.82	7.22	8.04	1.87	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.55	0.37	0.39	0.77	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.93	2.16	4.00	2.31	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総資本利益率	%	△5.41	△0.80	△3.19	0.60	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	76.7	88.4	86.5	91.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	90.6	97.9	92.6	98.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利子負担率	%	0.3	0.4	0.5	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	332.5	336.9	21.7	133.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、

説	明
	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。
	(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を表すものである。
	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝医業費用＋医業外費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方			
	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	8,384,068,735	95.1	6,738,155,735	85.8	1,645,913,000	24.4
給 与 費	4,747,331,113	53.8	4,373,828,027	55.7	373,503,086	8.5
材 料 費	1,421,725,556	16.1	1,197,983,260	15.2	223,742,296	18.7
経 費	1,089,499,204	12.4	986,935,065	12.6	102,564,139	10.4
減 価 償 却 費	1,097,936,276	12.5	153,745,739	2.0	944,190,537	614.1
資 産 減 耗 費	4,072,408	0.0	1,643,749	0.0	2,428,659	147.8
研 究 研 修 費	23,504,178	0.3	24,019,895	0.3	△ 515,717	△ 2.1
医 業 外 費 用	372,057,467	4.2	297,474,308	3.8	74,583,159	25.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,394,677	0.9	62,578,429	0.8	15,816,248	25.3
長期前払消費税償却	73,329,796	0.8	51,548,385	0.7	21,781,411	42.3
雑 損 失	220,332,994	2.5	183,347,494	2.3	36,985,500	20.2
特 別 損 失	60,473,698	0.7	820,876,472	10.4	△ 760,402,774	△ 92.6
減 損 損 失	-	-	545,541,722	6.9	△ 545,541,722	皆減
過年度損益修正損	50,843,418	0.6	74,115,797	0.9	△ 23,272,379	△ 31.4
そ の 他 特 別 損 失	9,630,280	0.1	201,218,953	2.6	△ 191,588,673	△ 95.2
合 計	8,816,599,900	100.0	7,856,506,515	100.0	960,093,385	12.2

注 前年度繰越欠損金は13,102,423,974円で、当年度未処理欠損金は13,740,245,413円である。

前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方			
	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	7,248,236,762	88.6	5,957,753,851	84.4	1,290,482,911	21.7
入 院 収 益	4,822,709,951	59.0	3,994,459,130	56.6	828,250,821	20.7
外 来 収 益	1,601,257,646	19.6	1,341,778,054	19.0	259,479,592	19.3
そ の 他 医 業 収 益	824,269,165	10.1	621,516,667	8.8	202,752,498	32.6
医 業 外 収 益	860,881,167	10.5	928,028,819	13.2	△ 67,147,652	△ 7.2
受 取 利 息 配 当 金	8,744	0.0	9,943	0.0	△ 1,199	△ 12.1
一 般 会 計 負 担 金	680,840,000	8.3	803,427,000	11.4	△ 122,587,000	△ 15.3
県 補 助 金	2,343,000	0.0	2,258,000	0.0	85,000	3.8
長 期 前 受 金 戻 入	139,518,076	1.7	88,303,500	1.3	51,214,576	58.0
そ の 他 医 業 外 収 益	38,171,347	0.5	34,030,376	0.5	4,140,971	12.2
特 別 利 益	69,660,532	0.9	169,217,350	2.4	△ 99,556,818	△ 58.8
過 年 度 損 益 修 正 益	2,753,191	0.0	49,895,168	0.7	△ 47,141,977	△ 94.5
そ の 他 特 別 利 益	66,907,341	0.8	119,322,182	1.7	△ 52,414,841	△ 43.9
小 計	8,178,778,461	100.0	7,055,000,020	100.0	1,123,778,441	15.9
当 年 度 純 損 失	637,821,439	—	801,506,495	—	△ 163,685,056	△ 20.4
合 計	8,816,599,900	—	7,856,506,515	—	960,093,385	12.2

(8) 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

借 方						
勘定科目 区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	17,924,747,784	90.2	19,074,216,658	91.9	△ 1,149,468,874	△ 6.0
有 形 固 定 資 産	16,819,404,073	84.7	17,899,340,669	86.2	△ 1,079,936,596	△ 6.0
土 地	1,023,085,712	5.1	1,023,085,712	4.9	-	-
建 物	12,817,902,124	64.5	13,415,834,733	64.6	△ 597,932,609	△ 4.5
構 築 物	1,105,045,454	5.6	1,178,202,102	5.7	△ 73,156,648	△ 6.2
器 械 備 品	1,852,684,867	9.3	2,258,089,750	10.9	△ 405,404,883	△ 18.0
その他有形固定資産	20,685,916	0.1	24,128,372	0.1	△ 3,442,456	△ 14.3
無 形 固 定 資 産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電 話 加 入 権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資その他の資産	1,102,687,511	5.6	1,172,219,789	5.6	△ 69,532,278	△ 5.9
長 期 貸 付 金	2,600,000	0.0	2,900,000	0.0	△ 300,000	△ 10.3
長期貸付金貸倒引当金	△ 2,600,000	△ 0.0	△ 2,900,000	△ 0.0	300,000	10.3
長期前払消費税	1,102,687,511	5.6	1,172,219,789	5.6	△ 69,532,278	△ 5.9
流 動 資 産	1,942,338,687	9.8	1,681,669,870	8.1	260,668,817	15.5
現 金 ・ 預 金	584,446,594	2.9	401,830,659	1.9	182,615,935	45.4
未 収 金	1,273,955,042	6.4	1,201,598,526	5.8	72,356,516	6.0
未収金貸倒引当金	△ 1,980,444	△ 0.0	△ 1,172,915	△ 0.0	△ 807,529	68.8
貯 蔵 品	85,057,719	0.4	79,413,600	0.4	5,644,119	7.1
そ の 他 流 動 資 産	859,776	0.0	-	-	859,776	皆増
合 計	19,867,086,471	100.0	20,755,886,528	100.0	△ 888,800,057	△ 4.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、元年度末8,587,128,744円、30年度末7,526,771,048円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	17,739,303,362	89.3	18,223,401,979	87.8	△ 484,098,617	△ 2.7
企 業 債	12,805,350,716	64.5	13,346,510,073	64.3	△ 541,159,357	△ 4.1
建設改良費等の財源に充て てるための企業債	12,805,350,716	64.5	13,346,510,073	64.3	△ 541,159,357	△ 4.1
他 会 計 借 入 金	2,765,000,000	13.9	2,765,000,000	13.3	-	-
その他の長期借入金	2,765,000,000	13.9	2,765,000,000	13.3	-	-
引 当 金	2,168,952,646	10.9	2,111,891,906	10.2	57,060,740	2.7
退職給付引当金	2,157,977,411	10.9	2,100,916,671	10.1	57,060,740	2.7
修繕引当金	10,975,235	0.1	10,975,235	0.1	-	-
流 動 負 債	1,577,041,514	7.9	1,280,520,598	6.2	296,520,916	23.2
企 業 債	562,059,357	2.8	208,368,682	1.0	353,690,675	169.7
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	562,059,357	2.8	208,368,682	1.0	353,690,675	169.7
未 払 金	584,173,588	2.9	543,295,215	2.6	40,878,373	7.5
引 当 金	289,780,714	1.5	280,175,492	1.3	9,605,222	3.4
賞与引当金	243,719,767	1.2	236,510,393	1.1	7,209,374	3.0
法定福利費引当金	46,060,947	0.2	43,665,099	0.2	2,395,848	5.5
預 り 金	56,027,855	0.3	88,681,209	0.4	△ 32,653,354	△ 36.8
その他流動負債 (病院間運用金)	85,000,000	0.4	160,000,000	0.8	△ 75,000,000	△ 46.9
繰 延 収 益	984,099,870	5.0	1,087,054,864	5.2	△ 102,954,994	△ 9.5
長期前受金	984,099,870	5.0	1,087,054,864	5.2	△ 102,954,994	△ 9.5
受贈財産評価額	1,317,704	0.0	647,826	0.0	669,878	103.4
寄 附 金	-	-	1,000,000	0.0	1,000,000	皆減
補 助 金	678,987,220	3.4	757,557,504	3.6	△ 78,570,284	△ 10.4
一般会計負担金	303,794,946	1.5	327,849,534	1.6	△ 24,054,588	△ 7.3
(負債合計)	20,300,444,746	102.2	20,590,977,441	99.2	△ 290,532,695	△ 1.4
資 本 金	13,244,538,061	66.7	13,244,538,061	63.8	-	-
資 本 金	13,244,538,061	66.7	13,244,538,061	63.8	-	-
剰 余 金	△ 13,677,896,336	△ 68.8	△ 13,079,628,974	△ 63.0	△ 598,267,362	△ 4.6
資 本 剰 余 金	62,349,077	0.3	22,795,000	0.1	39,554,077	173.5
受贈財産評価額	22,795,000	0.1	22,795,000	0.1	-	-
一般会計負担金	39,554,077	0.2	-	-	39,554,077	皆増
利 益 剰 余 金	△ 13,740,245,413	△ 69.2	△ 13,102,423,974	△ 63.1	△ 637,821,439	△ 4.9
当 年 度 未 処 理 欠 損	13,740,245,413	69.2	13,102,423,974	63.1	637,821,439	4.9
(資本合計)	△ 433,358,275	△ 2.2	164,909,087	0.8	△ 598,267,362	△ 362.8
合 計	19,867,086,471	100.0	20,755,886,528	100.0	△ 888,800,057	△ 4.3

注 長期前受金の収益化累計額は、元年度末815,418,671円、30年度末695,264,595円である。

3 市民病院塩江分院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
病	床 数	87	87	-	100.0
患 者 数	入 院 平 均	17,934	11,125	△6,809	62.0
	1 日 平 均	49	30	△19	61.2
	外 来 平 均	24,000	21,089	△2,911	87.9
	1 日 平 均	100	88	△12	88.0
	計 平 均	41,934	32,214	△9,720	76.8
	1 日 平 均	149	118	△31	79.2

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は9,720人（23.2%）下回っている。
これは、入院患者数が6,809人及び外来患者数が2,911人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、31人（20.8%）下回っている。

イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利 用 者 予 定 数	実 績	増 減 数	執 行 率
延	べ 人 数	2,300	2,030	△270	88.3

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、270人（11.7%）下回っている。

ウ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
患 者 数	入 院 平 均	22,074	20,871	17,027	15,415	11,125
	1 日 平 均	60	57	47	42	30
	外 来 平 均	25,867	25,103	22,779	21,425	21,089
	1 日 平 均	106	103	93	88	88
	計	47,941	45,974	39,806	36,840	32,214
	1 日 平 均	166	160	140	130	118
外来・入院患者比率 $B/A \times 100$		117.2	120.3	133.8	139.0	189.6

当年度の年間患者数は、32,214人で、前年度に比べ4,626人（12.6%）減少している。これは、入院患者数が4,290人及び外来患者数が336人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、189.6%で、前年度に比べ50.6ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

診療科 区 分			内 科	外 科	整 形 科	脳神経 外 科	皮 膚 科	歯 科	介 護 養	計
入 院 患 者	30年度		5,379	-	3,771	191	-	-	6,074	15,415
	元年度		3,950	-	1,360	-	-	-	5,815	11,125
	前年度 比 較	増減数	△1,429	-	△2,411	△191	-	-	△259	△4,290
		増減率	△26.6	-	△63.9	皆減	-	-	△4.3	△27.8
外 来 患 者	30年度		9,755	116	5,151	39	272	6,092	-	21,425
	元年度		9,330	42	4,794	15	324	6,584	-	21,089
	前年度 比 較	増減数	△425	△74	△357	△24	52	492	-	△336
		増減率	△4.4	△63.8	△6.9	△61.5	19.1	8.1	-	△1.6
計	30年度		15,134	116	8,922	230	272	6,092	6,074	36,840
	元年度		13,280	42	6,154	15	324	6,584	5,815	32,214
	前年度 比 較	増減数	△1,854	△74	△2,768	△215	52	492	△259	△4,626
		増減率	△12.3	△63.8	△31.0	△93.5	19.1	8.1	△4.3	△12.6

当年度の年間患者数は、前年度に比べ4,626人減少しており、これを診療科別にみると、歯科、皮膚科以外の診療科で減少している。この内訳は、整形外科2,768人、内科1,854人、介護療養259人及び脳神経外科215人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、整形外科2,411人、内科1,429人、介護療養259人及び脳神経外科191人である。

また、外来患者数の減少したものは、内科425人、整形外科357人、外科74人及び脳神経外科24人であり、一方、増加したものは、歯科492人及び皮膚科52人である。

エ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	22,074	20,871	17,027	15,415	11,125
病 床 利 用 率	69.3	65.7	53.6	48.5	34.9
全 国 平 均	77.9	77.1	76.5	75.7	—

当年度の病床利用率は、34.9%で、前年度に比べ13.6ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、48.5%で、同年度の全国平均を27.2ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	市民病院塩江分院 事業収益	835,497,000	654,930,448	△180,566,552	78.4
	医 業 収 益	537,542,000	385,853,437	△151,688,563	71.8
	医 業 外 収 益	280,328,000	251,496,485	△28,831,515	89.7
	附 帯 事 業 収 益	17,617,000	17,188,929	△428,071	97.6
	特 別 利 益	10,000	391,597	381,597	3,916.0
	市民病院塩江分院 事業費用	872,903,000	700,841,582	172,061,418	80.3
	医 業 費 用	831,574,000	667,184,431	164,389,569	80.2
	医 業 外 費 用	13,198,000	10,387,057	2,810,943	78.7
	附 帯 事 業 費 用	26,731,000	22,111,051	4,619,949	82.7
	特 別 損 失	1,400,000	1,159,043	240,957	82.8
	差 引 収 支	△37,406,000	△45,911,134	-	-
資 本 的 収 支	市民病院塩江分院 資本的収入	11,212,000	4,832,000	△6,380,000	43.1
	負 担 金 交 付 金	11,212,000	4,832,000	△6,380,000	43.1
	市民病院塩江分院 資本的支出	23,245,000	10,485,244	※1 12,759,756	45.1
	建 設 改 良 費	14,853,000	2,095,000	※2 12,758,000	14.1
	企 業 債 償 還 金	8,392,000	8,390,244	1,756	100.0
	差 引 収 支	△12,033,000	△5,653,244	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額12,758,000円を含んでおり、不用額は1,756円である。

3 ※2は、翌年度繰越額である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	356,000	-	△356,000	-
	過年度分損益金 勘定留保資金	14,376,000	5,653,244	△8,722,756	39.3
	計	14,732,000	5,653,244	△9,078,756	38.4

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、180,566,552円（21.6%）下回っている。これは、患者数が減少したことに伴う入院収益が116,472,319円及び外来収益が31,377,135円、医業外収益の一般会計負担金が26,948,000円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、172,061,418円（19.7%）が不用額となっている。これは、高松市立みんなの病院に職員が異動したことに伴い、退職給付引当金繰入額が減少したこと等による給与費が113,850,583円、材料費が35,737,297円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、45,911,134円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、6,380,000円（56.9%）下回っている。これは、一般会計負担金が6,380,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、12,759,756円（54.9%）が不用額となっている。これは、主に建設改良費が12,758,000円下回ったことによるものである。

ただし、12,759,756円のうち12,758,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、1,756円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、5,653,244円の赤字であるが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金5,653,244円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

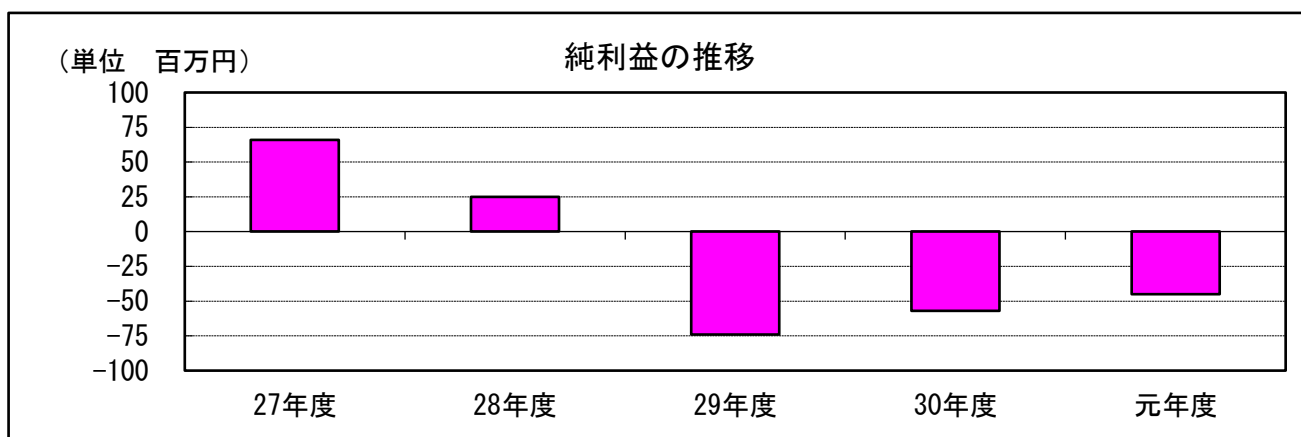
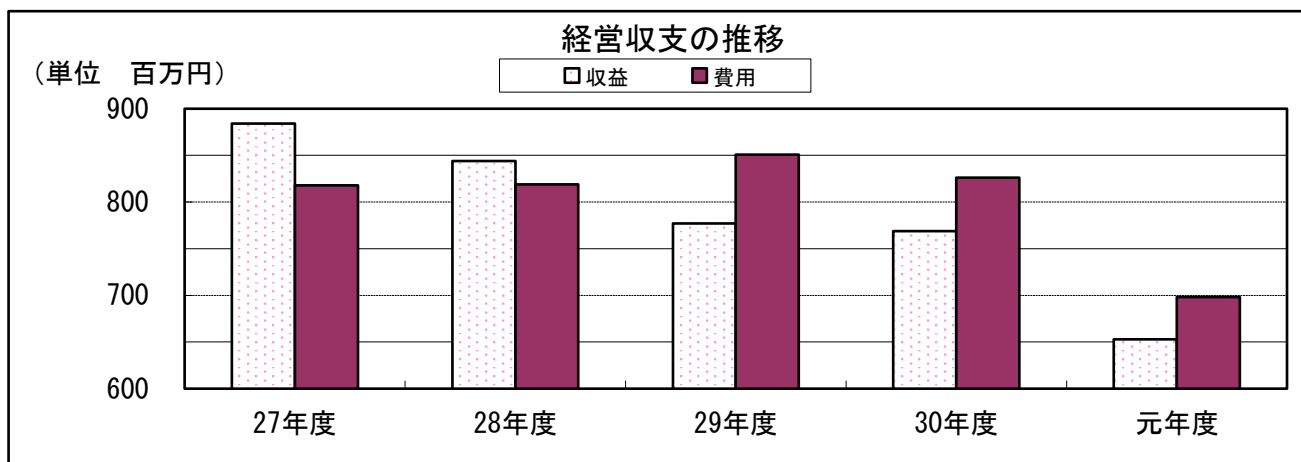
単位 円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 益 A	884,480,820	844,959,360	777,404,313	769,019,469	653,705,546
医 業 収 益	599,735,780	591,899,044	514,840,273	463,140,636	385,006,033
医 業 外 収 益	219,715,841	225,750,350	246,071,116	288,798,355	251,143,309
附 帯 事 業 収 益	20,477,395	14,967,238	16,227,121	17,055,271	17,188,477
特 別 利 益	44,551,804	12,342,728	265,803	25,207	367,727
費 用 B	818,003,435	819,887,601	851,408,962	826,222,056	698,771,887
医 業 費 用	765,949,589	771,307,513	806,851,193	782,673,847	659,124,064
医 業 外 費 用	20,855,797	21,083,587	18,416,497	16,830,616	16,485,436
附 帯 事 業 費 用	28,742,752	26,529,797	22,993,263	23,441,845	22,003,344
特 別 損 失	2,455,297	966,704	3,148,009	3,275,748	1,159,043
純 利 益 A - B	66,477,385	25,071,759	△74,004,649	△57,202,587	△45,066,341
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△594,592,220	△528,114,835	△503,043,076	△577,047,725	△634,250,312
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△528,114,835	△503,043,076	△577,047,725	△634,250,312	△679,316,653

当年度の収益は、653,705,546円で、前年度に比べ115,313,923円（15.0%）減少している。これは、特別利益が342,520円増加したが、医業収益が78,134,603円、医業外収益が37,655,046円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、698,771,887円で、前年度に比べ127,450,169円（15.4%）減少している。これは、医業費用が123,549,783円、特別損失が2,116,705円減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、△45,066,341円で、前年度に比べ12,136,246円（21.2%）増加しているが、経営収支は赤字である。



イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

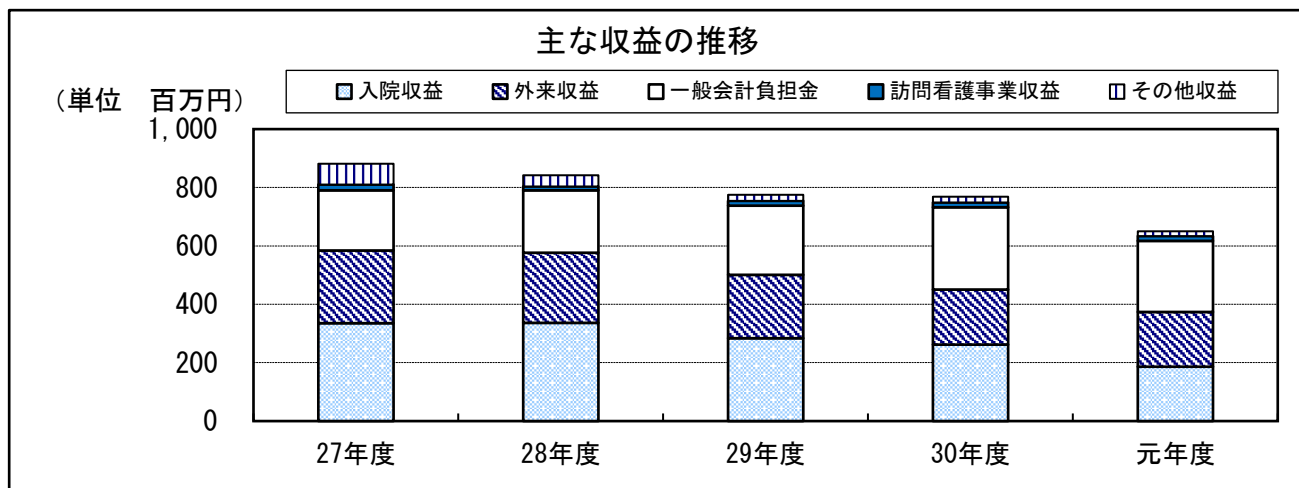
区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入院収益	335,984,155	337,344,900	284,657,316	262,694,368	186,904,681
外来収益	249,887,759	240,122,121	217,526,455	189,105,223	188,933,731
一般会計負担金	206,626,000	213,567,000	237,731,000	281,015,000	243,766,000
訪問看護事業収益	20,477,395	14,967,238	16,227,121	17,055,271	17,188,477
その他収益	71,505,511	38,958,101	21,262,421	19,149,607	16,912,657
計	884,480,820	844,959,360	777,404,313	769,019,469	653,705,546

当年度の入院収益は、186,904,681円で、入院患者数の減少により、前年度に比べ75,789,687円（28.9%）減少している。

外来収益は、188,933,731円で、前年度に比べ171,492円（0.1%）減少している。

一般会計負担金は、243,766,000円で、前年度に比べ37,249,000円（13.3%）減少している。

訪問看護事業収益は、17,188,477円で、前年度に比べ133,206円（0.8%）増加している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり医業収益の推移

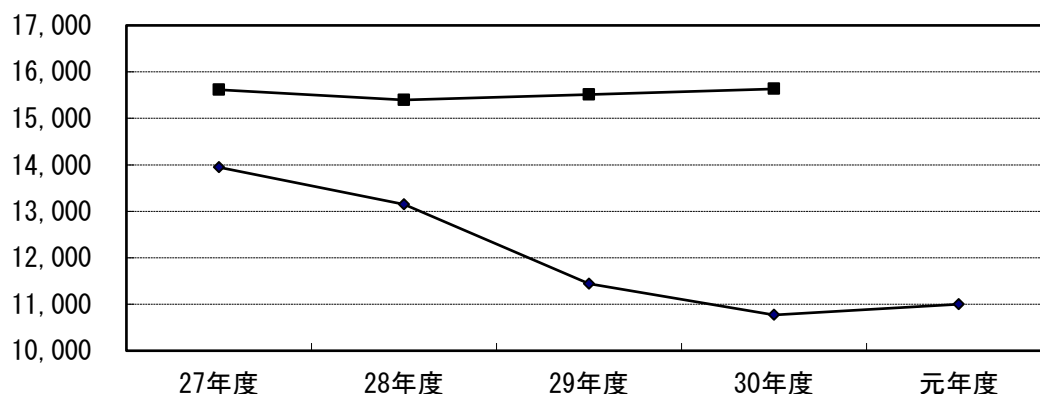
単位 円					
区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
職員 1 人当たり 医 業 収 益	13,947,344	13,153,312	11,440,895	10,770,712	11,000,172
全 国 平 均	15,613,000	15,396,000	15,510,000	15,633,000	-

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、11,000,172円で、前年度に比べ229,460円（2.1%）増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、10,770,712円で、同年度の全国平均を486万円余下回っている。

職員 1 人当たり医業収益の推移

(単位 千円)



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

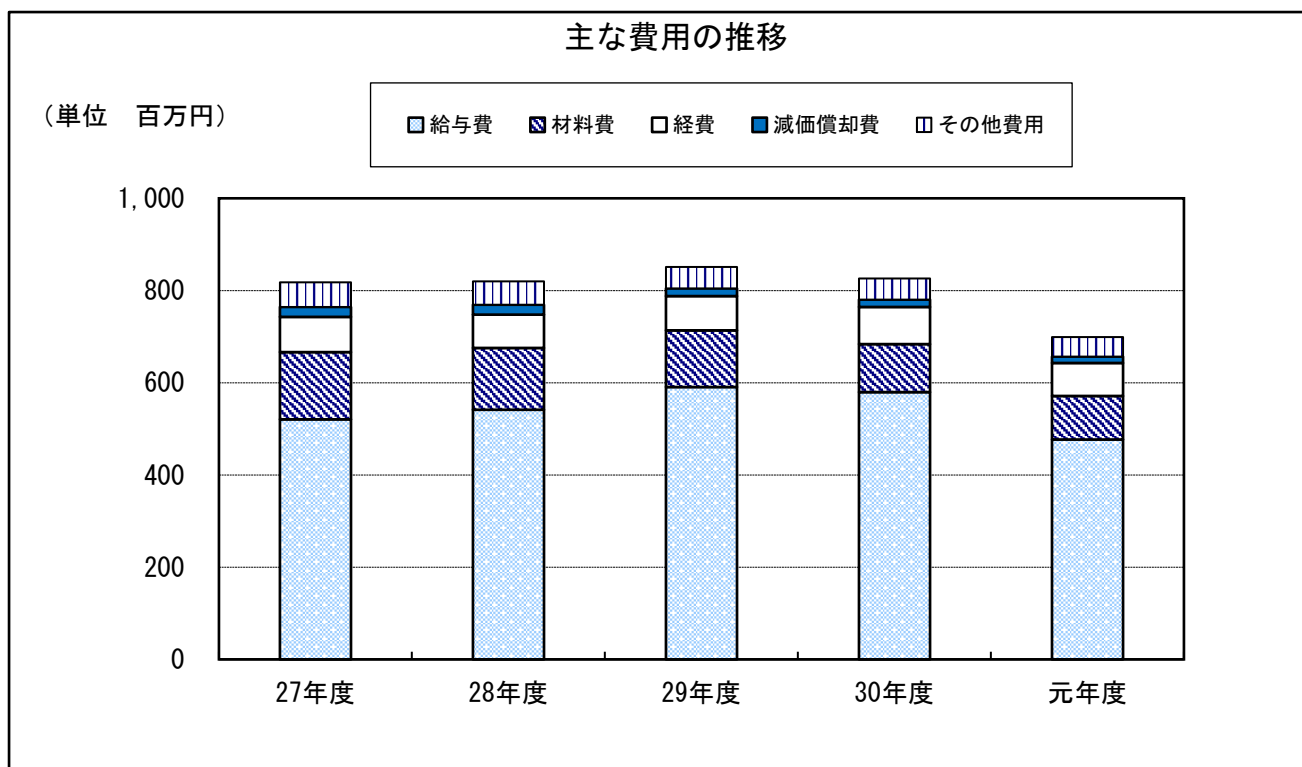
主な費用の推移

単位 円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 与 費	520,709,530	541,384,473	590,814,667	579,972,986	477,125,767
材 料 費	145,512,224	134,204,816	122,794,722	103,712,442	94,024,612
経 費	76,763,783	72,377,884	74,434,576	80,452,629	71,414,604
減 価 償 却 費	21,083,484	21,047,527	16,282,851	16,179,757	14,451,053
そ の 他 費 用	53,934,414	50,872,901	47,082,146	45,904,242	41,755,851
計	818,003,435	819,887,601	851,408,962	826,222,056	698,771,887

当年度の給与費は、477,125,767円で、前年度に比べ102,847,219円(17.7%)減少している。これは、主に職員数が減少したことなどによるものである。

材料費は、94,024,612円で、前年度に比べ9,687,830円(9.3%)減少している。これは、主にジェネリック医薬品の採用拡大により薬品費が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 料	224,952,069	238,461,005	235,290,312	227,033,743	197,466,078
手 当 等	146,788,392	158,110,504	154,743,598	152,135,829	128,452,923
法 定 福 利 費	73,456,325	76,859,555	77,708,270	76,458,166	64,797,659
退 職 給 付 費	-	-	50,736,013	41,769,512	12,530,927
計	445,196,786	473,431,064	518,478,193	497,397,250	403,247,587
職 員 数	46	48	48	46	38
平 均 年 齢	49歳 6 月	50歳 7 月	51歳 8 月	51歳 8 月	50歳 0 月
職 員 1 人 当 た り 給 与 費	9,678,191	9,863,147	9,744,629	9,904,951	10,282,017

注 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員 1 人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) ÷ 職員数

当年度の職員 1 人当たり給与費は、10,282,017円で、前年度に比べ377,066円(3.8%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

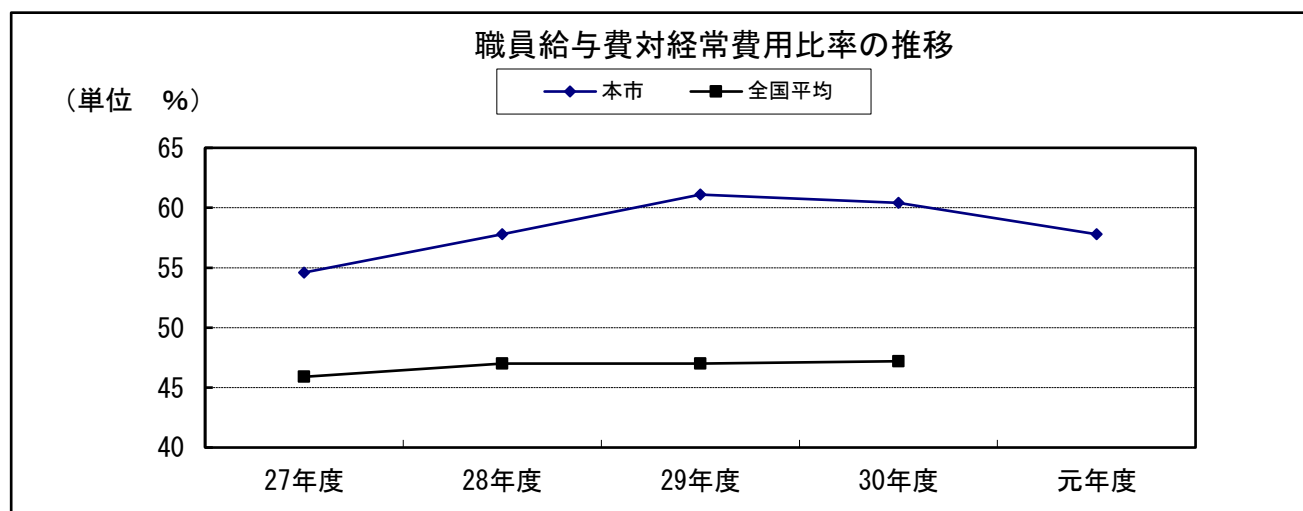
職員給与費対経常費用比率の推移

						単位	%
区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算式	
職員給与費対経常費用比率	54.6	57.8	61.1	60.4	57.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$	
全国平均	45.9	47.0	47.0	47.1	-		

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、57.8%で、前年度に比べ2.6ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、60.4%で、同年度の全国平均を13.3ポイント上回っている。



エ 患者１人１日当たりの収益及び費用

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
患者一人一日 当たり収益	医 業 収 益	12,510	12,875	12,934	12,572	11,952
	医 業 外 収 益	4,583	4,910	6,182	7,839	7,796
	(附 帯 事 業 収 益)	(7,501)	(7,450)	(7,779)	(8,204)	(8,467)
	計 (A)	17,093 (7,501)	17,785 (7,450)	19,115 (7,779)	20,411 (8,204)	19,748 (8,467)
患者一人一日 当たり費用	医 業 費 用	15,977	16,777	20,270	21,245	20,461
	医 業 外 費 用	435	459	463	457	512
	(附 帯 事 業 費 用)	(10,528)	(13,205)	(11,023)	(11,276)	(10,839)
	計 (B)	16,412 (10,528)	17,236 (13,205)	20,732 (11,023)	21,702 (11,276)	20,973 (10,839)
(A) - (B)		681 (△3,027)	549 (△5,755)	△1,617 (△3,244)	△1,291 (△3,072)	△1,225 (△2,372)

当年度の患者１人１日当たりの収益は、19,748円で、前年度に比べ663円（3.2%）減少している。これは、医業収益が620円、医業外収益が43円減少したことによるものである。

また、当年度の患者１人１日当たりの費用は、20,973円で、前年度に比べ729円（3.4%）減少している。これは、医業外費用が55円増加したが、医業費用が784円減少したことによるものである。

その結果、当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差損は、1,225円で、前年度に比べ66円（5.1%）減少しているが、赤字である。

なお、附帯事業では、当年度の患者１人１日当たりの収益は、8,467円で、前年度に比べ263円（3.2%）増加している。

また、附帯事業の当年度の患者１人１日当たりの費用は、10,839円で、前年度に比べ437円（3.9%）減少している。

その結果、附帯事業の当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差損は、2,372円で、前年度に比べ700円（22.8%）減少しているが、赤字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

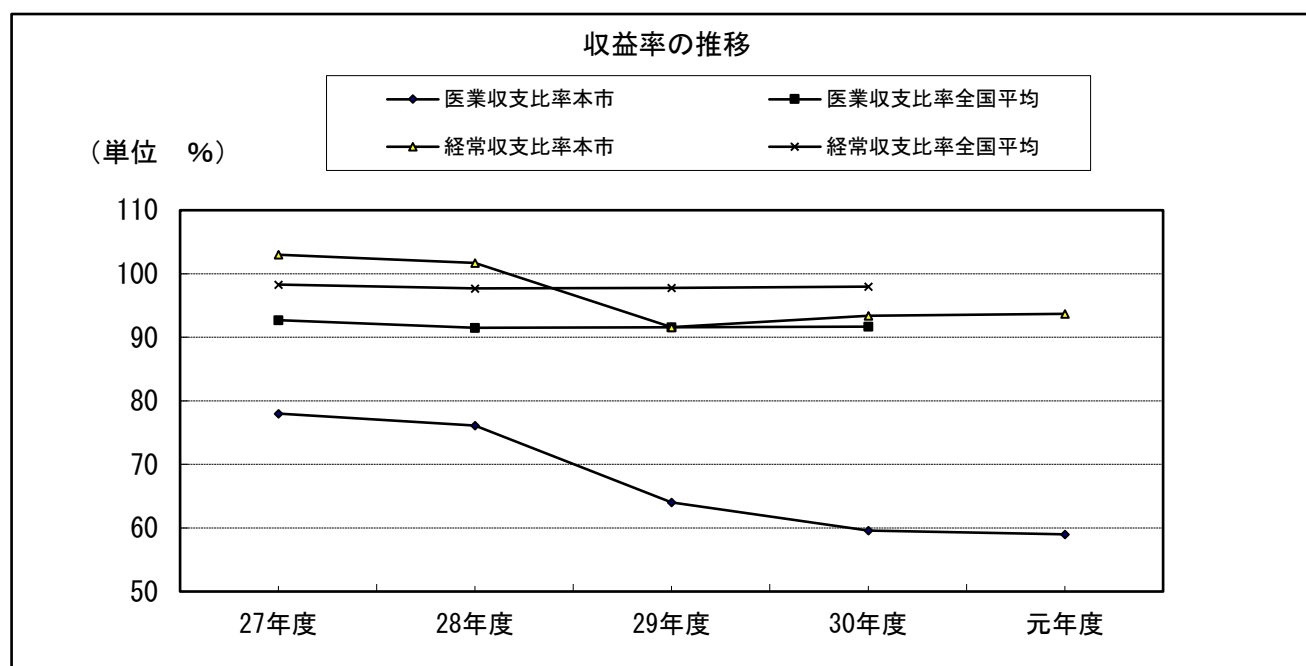
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
医業収支比率	78.0	76.1	64.0	59.6	59.0	$\frac{\text{医業収益（附帯事業収益を含む）}}{\text{医業費用（附帯事業費用を含む）}} \times 100$
全 国 平 均	92.7	91.5	91.6	91.7	-	
経常収支比率	103.0	101.7	91.6	93.4	93.7	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全 国 平 均	98.3	97.7	97.8	98.0	-	

当年度の医業収支比率は、59.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、59.6%で、同年度の全国平均を32.1ポイント下回っている。

経常収支比率は、93.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、93.4%で、同年度の全国平均を4.6ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分		30年度	元年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資本的収入	負 担 金 交 付 金	4, 835, 000	4, 832, 000	△3, 000	△0. 1
	計 A	4, 835, 000	4, 832, 000	△3, 000	△0. 1
資本的支出	建 設 改 良 費	1, 344, 060	2, 095, 000	750, 940	55. 9
	企 業 債 償 還 金	9, 176, 179	8, 390, 244	△785, 935	△8. 6
	計 B	10, 520, 239	10, 485, 244	△34, 995	△0. 3
資本的収支不足額 B — A		5, 685, 239	5, 653, 244	△31, 995	△0. 6
補てん財源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 税 資 本 的 収 支 調 整 額	995	—	△995	皆減
	過 勘 年 定 度 留 分 保 損 資 益 金	5, 684, 244	5, 653, 244	△31, 000	△0. 5

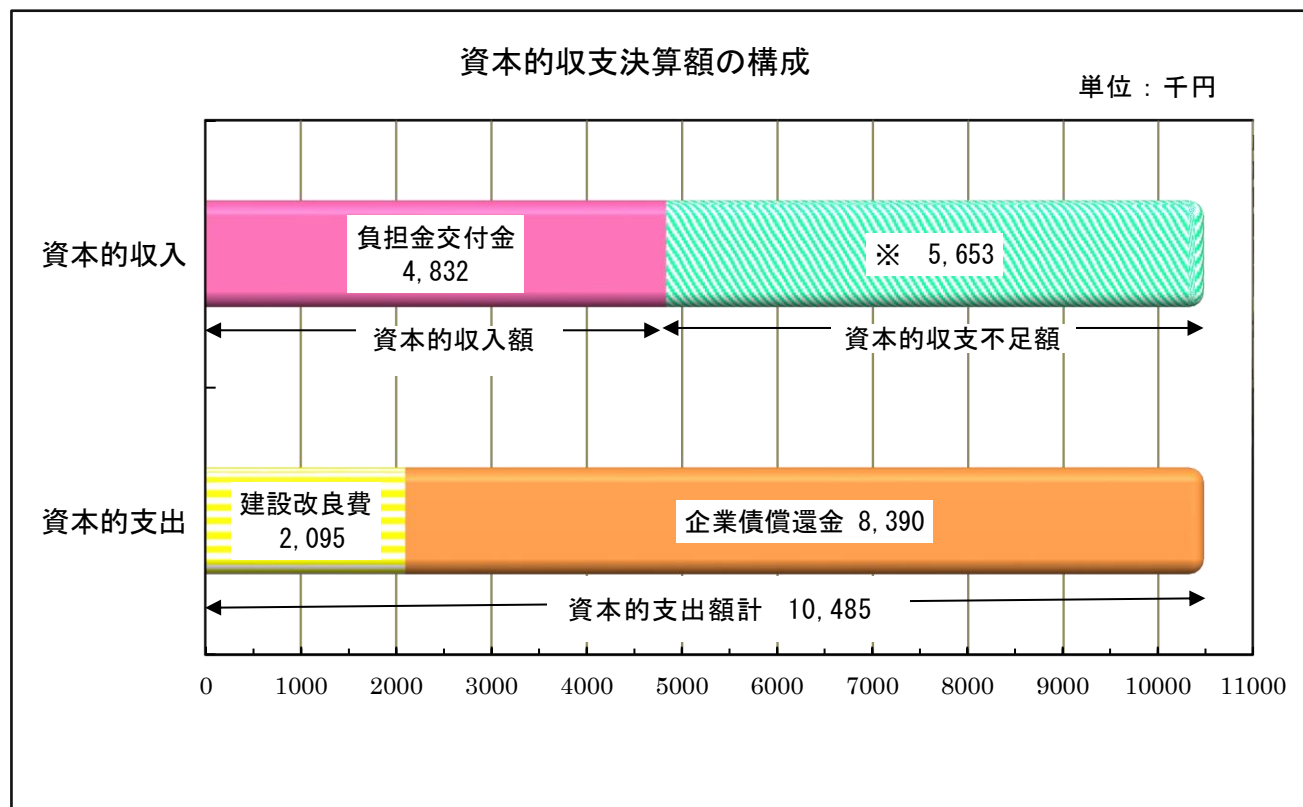
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、4,832,000円で、前年度に比べ3,000円（0.1%）減少している。これは、負担金交付金が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、10,485,244円で、前年度に比べ34,995円（0.3%）減少している。これは、建設改良費が増加したが、企業債償還金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		30年度	元年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	370,297,527	357,671,859	△12,625,668	△3.4
	有 形 固 定 資 産	369,588,798	357,042,291	△12,546,507	△3.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	708,729	629,568	△79,161	△11.2
	流 動 資 産	336,998,413	181,681,959	△155,316,454	△46.1
	現 金 ・ 預 金	106,208,579	32,423,349	△73,785,230	△69.5
	未 収 金	65,999,745	57,613,867	△8,385,878	△12.7
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△3,500,000	△528,969	2,971,031	△84.9
	有 価 証 券	50,000	50,000	-	-
	貯 蔵 品	8,240,089	7,123,712	△1,116,377	△13.5
	そ の 他 流 動 資 産 (病院間運用金)	160,000,000	85,000,000	△75,000,000	△46.9
資 産 合 計		707,295,940	539,353,818	△167,942,122	△23.7
負 債	固 定 負 債	357,376,056	246,389,814	△110,986,242	△31.1
	企 業 債	29,519,155	21,205,060	△8,314,095	△28.2
	引 当 金	327,856,901	225,184,754	△102,672,147	△31.3
	流 動 負 債	204,479,578	190,432,615	△14,046,963	△6.9
	企 業 債	8,390,244	8,314,095	△76,149	△0.9
	未 払 金	128,054,444	121,054,368	△7,000,076	△5.5
	引 当 金	32,588,596	29,962,151	△2,626,445	△8.1
	預 り 金	35,396,294	31,052,001	△4,344,293	△12.3
	預 り 有 価 証 券	50,000	50,000	-	-
	繰 延 収 益	19,138,125	21,295,549	2,157,424	11.3
資 本	長 期 前 受 金	19,138,125	21,295,549	2,157,424	11.3
	負 債 合 計	580,993,759	458,117,978	△122,875,781	△21.1
	資 本 金	706,552,493	706,552,493	-	-
	資 本 金	706,552,493	706,552,493	-	-
	剰 余 金	△580,250,312	△625,316,653	△45,066,341	△7.8
	資 本 剰 余 金	54,000,000	54,000,000	-	-
	利 益 剰 余 金	△634,250,312	△679,316,653	△45,066,341	△7.1
	資 本 合 計	126,302,181	81,235,840	△45,066,341	△35.7
	負 債 ・ 資 本 合 計	707,295,940	539,353,818	△167,942,122	△23.7

イ 資産

当年度の資産の合計は、539,353,818円で、前年度に比べ167,942,122円（23.7%）減少している。これは、流動資産が155,316,454円及び固定資産が12,625,668円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 流動資産の減少は、その他流動資産（病院間運用金）が75,000,000円、現金・預金が73,785,230円減少したことなどによるものである。

（イ） 固定資産の減少は、減価償却の進行により建物が8,382,810円、器械備品が4,098,751円、構築物が1,969,492円減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	95,346,650	93,290,841	79,477,934	62,498,386	56,911,689
	うち基金等請求分	90,614,131	88,683,035	75,590,248	60,272,519	53,284,729
	過 年 度	3,142,122	3,167,543	3,088,187	3,072,457	66,918
そ の 他 未 収 金		426,820	425,692	2,252,586	428,902	635,260
計		98,915,592	96,884,076	84,818,707	65,999,745	57,613,867
前 年 度 比 較	増 減 額	△7,176,505	△2,031,516	△12,065,369	△18,818,962	△8,385,878
	増 減 率	△6.8	△2.1	△12.5	△22.2	△12.7
実 質 未 収 金		7,874,641	7,775,349	6,975,873	5,298,324	3,693,878
前年度 比 較	増 減 額	△580,040	△99,292	△799,476	△1,677,549	△1,604,446
	増 減 率	△6.9	△1.3	△10.3	△24.0	△30.3

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、57,613,867円で、前年度に比べ8,385,878円（12.7%）減少している。これは主に患者数の減少により、診療報酬の請求額が減少したことによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、3,693,878円で、前年度に比べ1,604,446円（30.3%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
不 納 欠 損 金		-	-	-	-	2,971,031
前年度 比較	増 減 額	-	-	-	-	2,971,031
	増 減 率	-	-	-	-	皆増

当年度の不納欠損金は、2,971,031円である。これは、診療等に関して発生する未収金のうち、高松市債権管理条例に基づき、回収が困難となった債権について債権放棄の手續の上、不納欠損処分をしたことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、458,117,978円で、前年度に比べ122,875,781円（21.1%）減少している。これは、繰延収益が2,157,424円増加したが、固定負債が110,986,242円及び流動負債が14,046,963円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 繰延収益の増加は、長期前受金が増加したことによるものである。

（イ） 固定負債の減少は、引当金が102,672,147円及び企業債が8,314,095円減少したことによるものである。引当金の減少は、職員数の減少に伴い、退職給付引当金が減少したことによるものである。

（ウ） 流動負債の減少は、未払金が7,000,076円、預り金が4,344,293円減少したことなどによるものである。未払金の減少は、患者数の減少に伴い、材料費等の未払金が減少したことによるものである。

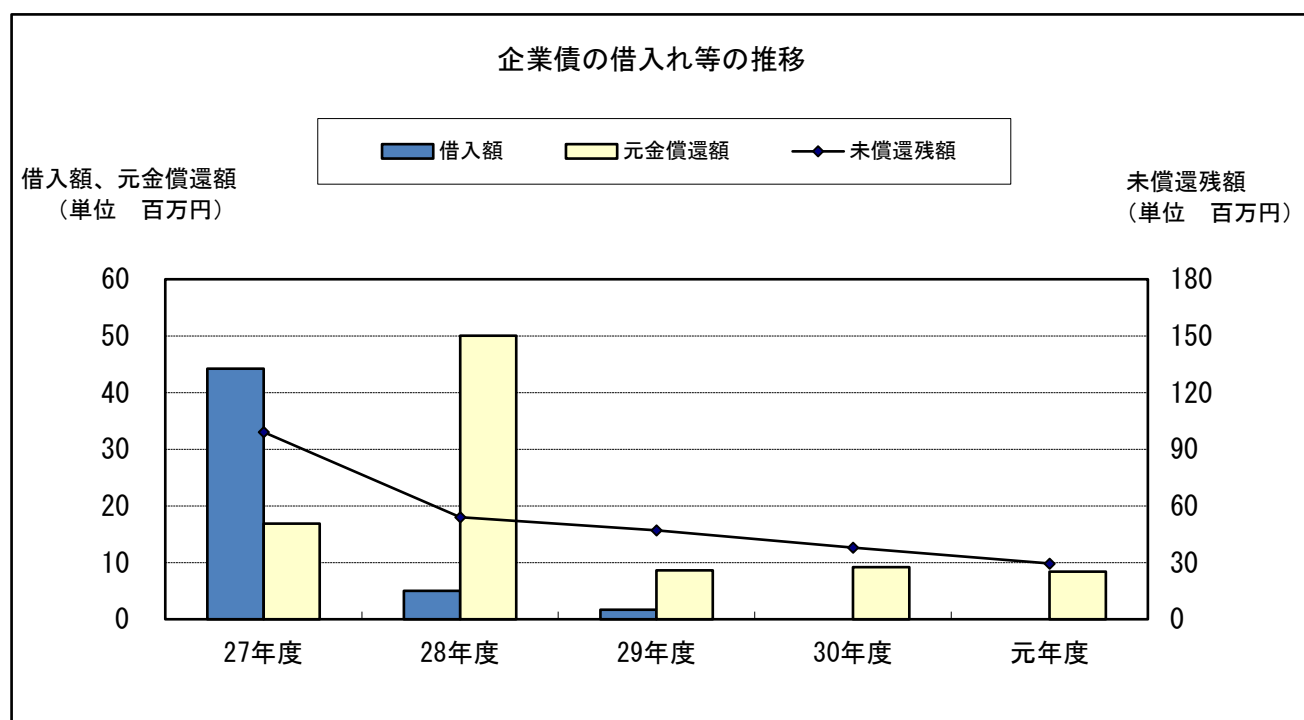
企業債の借入等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借 入 額	44,200,000	5,000,000	1,700,000	-	-
元 金 償 還 額	16,879,053	50,041,974	8,648,449	9,176,179	8,390,244
未 償 還 残 額	99,076,001	54,034,027	47,085,578	37,909,399	29,519,155

当年度末の未償還残高は、29,519,155円で、前年度に比べ8,390,244円（22.1%）減少している。



エ 資本

当年度の資本の合計は、81,235,840円で、前年度に比べ45,066,341円（35.7%）減少している。これは、当年度純損失の計上により剰余金が45,066,341円減少したことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	△45,066,341
減価償却費	14,451,053
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,971,031
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△102,672,147
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△2,626,445
長期前払消費税償却	263,300
長期前受金戻入額	△2,674,576
受取利息及び受取配当金	△1,089
支払利息	1,085,731
未収金の増減額（△は増加）	8,385,878
未払金の増減額（△は減少）	△7,660,122
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,116,377
その他資産の増減額（△は増加）	75,000,000
その他負債の増減額（△は減少）	△4,344,293
小 計	△67,713,705
利息及び配当金の受取額	1,089
利息の支払額	△1,085,731
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	△68,798,347
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,244,500
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△184,139
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,832,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	3,403,361
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,438,176
その他の企業債の償還による支出	△1,952,068
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△8,390,244
資金減少額 ④＝①＋②＋③	△73,785,230
資金期首残高 ⑤	106,208,579
資金期末残高 ⑥＝④＋⑤	32,423,349

業務活動は68,798,347円の流出、投資活動は3,403,361円の流入、財務活動は8,390,244円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は73,785,230円減少し、32,423,349円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	47.4	47.0	51.0	52.4	66.3	75.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	28.6	32.1	26.6	20.6	19.0	30.8	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	54.2	58.2	62.1	73.6	102.5	87.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	420.8	275.3	274.0	164.8	95.4	178.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	410.4	85.0	147.3	82.5	47.0	174.7	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、66.3%で、前年度に比べ13.9ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

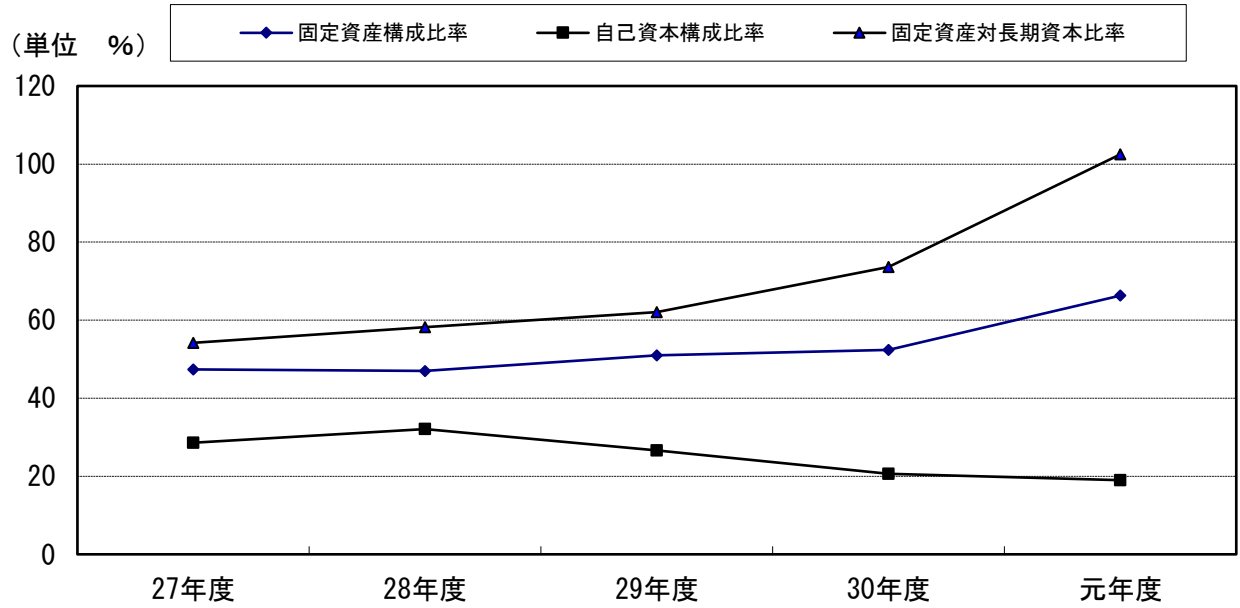
自己資本構成比率は、19.0%で、前年度に比べ1.6ポイント低下しており、財務の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、102.5%で、前年度に比べ28.9ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

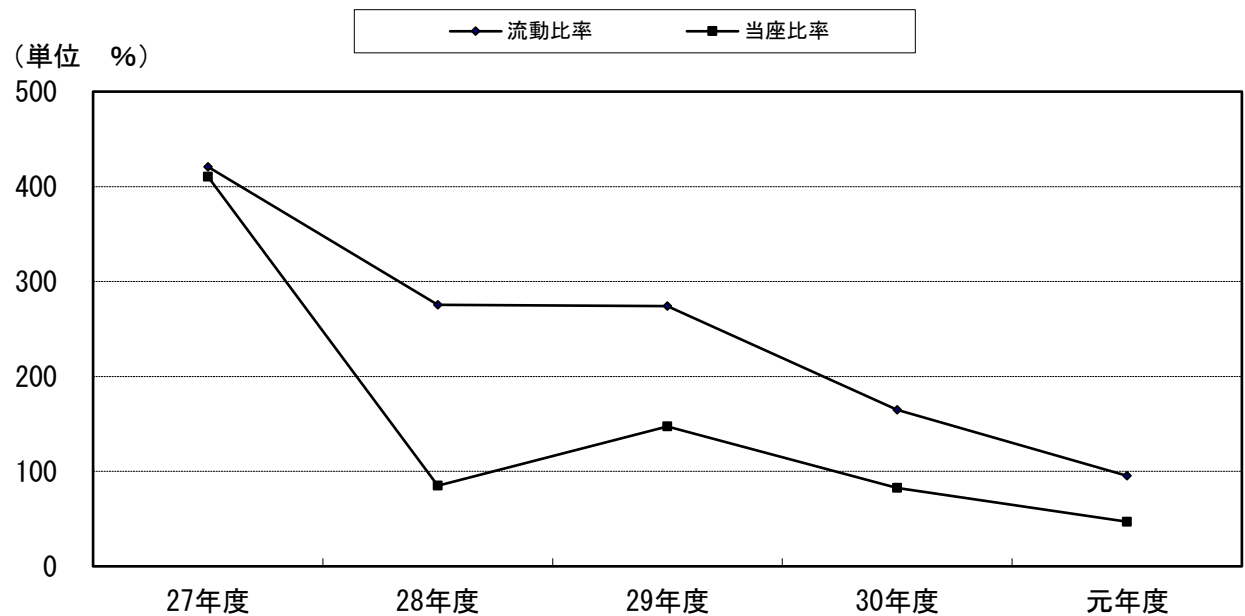
流動比率は、理想比率である200%以上を下回る95.4%で、前年度に比べ69.4ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る47.0%で、前年度に比べ35.5ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分 析 項 目		単 位	29年度	30年度	元年度	30年度 全 国 平 均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	51.0	52.4	66.3	75.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	55.5	50.5	45.7	55.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	26.6	20.6	19.0	30.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	62.1	73.6	102.5	87.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	191.8	254.6	348.8	243.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	274.0	164.8	95.4	178.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	147.3	82.5	47.0	174.7	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自己資本回転率	回	2.24	2.77	3.24	1.87	$\frac{\text{医業収益（附帯事業収益含む）}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.35	1.27	1.10	0.77	$\frac{\text{医業収益（附帯事業収益含む）}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.30	1.36	1.55	2.31	$\frac{\text{医業収益（附帯事業収益含む）}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総資本利益率	%	△8.87	△7.37	△7.10	0.60	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	64.0	59.6	59.0	91.7	$\frac{\text{医業収益（附帯事業収益含む）}}{\text{医業費用（附帯事業費用含む）}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	91.6	93.4	93.7	98.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利子負担率	%	3.0	3.3	3.7	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	51.0	55.6	54.7	133.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯

説	明
	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。
	(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

事業収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方				
	元年度		30年度		前年度比較		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
医 業 費 用	659,124,064	94.3	782,673,847	94.7	△ 123,549,783	△ 15.8	
給 与 費	477,125,767	68.3	579,972,986	70.2	△ 102,847,219	△ 17.7	
材 料 費	94,024,612	13.5	103,712,442	12.6	△ 9,687,830	△ 9.3	
経 費	71,414,604	10.2	80,452,629	9.7	△ 9,038,025	△ 11.2	
減 価 償 却 費	14,451,053	2.1	16,179,757	2.0	△ 1,728,704	△ 10.7	
資 産 減 耗 費	120,514	0.0	239,417	0.0	△ 118,903	△ 49.7	
研 究 研 修 費	1,987,514	0.3	2,116,616	0.3	△ 129,102	△ 6.1	
医 業 外 費 用	16,485,436	2.4	16,830,616	2.0	△ 345,180	△ 2.1	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,085,731	0.2	1,260,608	0.2	△ 174,877	△ 13.9	
長期前払消費税償却	263,300	0.0	368,995	0.0	△ 105,695	△ 28.6	
患者外給食材料費	447,324	0.1	605,639	0.1	△ 158,315	△ 26.1	
雑 損 失	14,689,081	2.1	14,595,374	1.8	93,707	0.6	
附 帯 事 業 費 用	22,003,344	3.1	23,441,845	2.8	△ 1,438,501	△ 6.1	
訪問看護事業費用	22,003,344	3.1	23,441,845	2.8	△ 1,438,501	△ 6.1	
特 別 損 失	1,159,043	0.2	3,275,748	0.4	△ 2,116,705	△ 64.6	
過年度損益修正損	1,159,043	0.2	3,275,748	0.4	△ 2,116,705	△ 64.6	
合 計	698,771,887	100.0	826,222,056	100.0	△ 127,450,169	△ 15.4	

注 前年度繰越欠損金は634,250,312円で、当年度未処理欠損金は679,316,653円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	385,006,033	58.9	463,140,636	60.2	△ 78,134,603	△ 16.9
入 院 収 益	186,904,681	28.6	262,694,368	34.2	△ 75,789,687	△ 28.9
外 来 収 益	188,933,731	28.9	189,105,223	24.6	△ 171,492	△ 0.1
そ の 他 医 業 収 益	9,167,621	1.4	11,341,045	1.5	△ 2,173,424	△ 19.2
医 業 外 収 益	251,143,309	38.4	288,798,355	37.6	△ 37,655,046	△ 13.0
受 取 利 息 配 当 金	1,089	0.0	1,752	0.0	△ 663	△ 37.8
一 般 会 計 負 担 金	243,766,000	37.3	281,015,000	36.5	△ 37,249,000	△ 13.3
県 補 助 金	765,000	0.1	765,000	0.1	-	-
患 者 外 給 食 収 益	531,874	0.1	791,905	0.1	△ 260,031	△ 32.8
長 期 前 受 金 戻 入	2,674,576	0.4	3,161,112	0.4	△ 486,536	△ 15.4
そ の 他 医 業 外 収 益	3,404,770	0.5	3,063,586	0.4	341,184	11.1
附 帯 事 業 収 益	17,188,477	2.6	17,055,271	2.2	133,206	0.8
訪 問 看 護 事 業 収 益	17,188,477	2.6	17,055,271	2.2	133,206	0.8
特 別 利 益	367,727	0.1	25,207	0.0	342,520	1,358.8
過 年 度 損 益 修 正 益	367,727	0.1	25,207	0.0	342,520	1,358.8
小 計	653,705,546	100.0	769,019,469	100.0	△ 115,313,923	△ 15.0
当 年 度 純 損 失	45,066,341	-	57,202,587	-	△ 12,136,246	△ 21.2
合 計	698,771,887	-	826,222,056	-	△ 127,450,169	△ 15.4

(8) 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

借 方						
勘定科目 区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	357,671,859	66.3	370,297,527	52.4	△ 12,625,668	△ 3.4
有 形 固 定 資 産	357,042,291	66.2	369,588,798	52.3	△ 12,546,507	△ 3.4
土 地	98,958,375	18.3	98,958,375	14.0	-	-
建 物	192,575,144	35.7	200,957,954	28.4	△ 8,382,810	△ 4.2
構 築 物	38,675,630	7.2	40,645,122	5.7	△ 1,969,492	△ 4.8
器 械 備 品	23,371,096	4.3	27,469,847	3.9	△ 4,098,751	△ 14.9
建 設 仮 勘 定	3,462,046	0.6	1,557,500	0.2	1,904,546	122.3
投資その他の資産	629,568	0.1	708,729	0.1	△ 79,161	△ 11.2
長期前払消費税	629,568	0.1	708,729	0.1	△ 79,161	△ 11.2
流 動 資 産	181,681,959	33.7	336,998,413	47.6	△ 155,316,454	△ 46.1
現 金 ・ 預 金	32,423,349	6.0	106,208,579	15.0	△ 73,785,230	△ 69.5
未 収 金	57,613,867	10.7	65,999,745	9.3	△ 8,385,878	△ 12.7
未収金貸倒引当金	△ 528,969	△ 0.1	△ 3,500,000	△ 0.5	2,971,031	△ 84.9
有 価 証 券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
貯 蔵 品	7,123,712	1.3	8,240,089	1.2	△ 1,116,377	△ 13.5
その他流動資産 (病院間運用金)	85,000,000	15.8	160,000,000	22.6	△ 75,000,000	△ 46.9
合 計	539,353,818	100.0	707,295,940	100.0	△ 167,942,122	△ 23.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、元年度末907,419,636円、30年度末892,968,583円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	246,389,814	45.7	357,376,056	50.5	△ 110,986,242	△ 31.1
企 業 債	21,205,060	3.9	29,519,155	4.2	△ 8,314,095	△ 28.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,202,292	3.2	23,544,750	3.3	△ 6,342,458	△ 26.9
その他の企業債	4,002,768	0.7	5,974,405	0.8	△ 1,971,637	△ 33.0
引 当 金	225,184,754	41.8	327,856,901	46.4	△ 102,672,147	△ 31.3
退職給付引当金	224,604,754	41.6	327,276,901	46.3	△ 102,672,147	△ 31.4
修繕引当金	580,000	0.1	580,000	0.1	-	-
流 動 負 債	190,432,615	35.3	204,479,578	28.9	△ 14,046,963	△ 6.9
企 業 債	8,314,095	1.5	8,390,244	1.2	△ 76,149	△ 0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,342,458	1.2	6,438,176	0.9	△ 95,718	△ 1.5
その他の企業債	1,971,637	0.4	1,952,068	0.3	19,569	1.0
未 払 金	121,054,368	22.4	128,054,444	18.1	△ 7,000,076	△ 5.5
引 当 金	29,962,151	5.6	32,588,596	4.6	△ 2,626,445	△ 8.1
賞与引当金	25,346,912	4.7	27,547,336	3.9	△ 2,200,424	△ 8.0
法定福利費引当金	4,615,239	0.9	5,041,260	0.7	△ 426,021	△ 8.5
預 り 金	31,052,001	5.8	35,396,294	5.0	△ 4,344,293	△ 12.3
預 り 有 価 証 券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
繰 延 収 益	21,295,549	3.9	19,138,125	2.7	2,157,424	11.3
長期前受金	21,295,549	3.9	19,138,125	2.7	2,157,424	11.3
受贈財産評価額	8,407,759	1.6	8,860,639	1.3	△ 452,880	△ 5.1
補助金	56,295	0.0	56,295	0.0	-	-
一般会計負担金	12,831,495	2.4	10,221,191	1.4	2,610,304	25.5
(負債合計)	458,117,978	84.9	580,993,759	82.1	△ 122,875,781	△ 21.1
資 本 金	706,552,493	131.0	706,552,493	99.9	-	-
資 本 金	706,552,493	131.0	706,552,493	99.9	-	-
剰 余 金	△ 625,316,653	△ 115.9	△ 580,250,312	△ 82.0	△ 45,066,341	△ 7.8
資 本 剰 余 金	54,000,000	10.0	54,000,000	7.6	-	-
受贈財産評価額	54,000,000	10.0	54,000,000	7.6	-	-
利 益 剰 余 金	△ 679,316,653	△ 126.0	△ 634,250,312	△ 89.7	△ 45,066,341	△ 7.1
当年度未処理欠損金	679,316,653	126.0	634,250,312	89.7	45,066,341	7.1
(資本合計)	81,235,840	15.1	126,302,181	17.9	△ 45,066,341	△ 35.7
合 計	539,353,818	100.0	707,295,940	100.0	△ 167,942,122	△ 23.7

注 長期前受金の収益化累計額は、元年度末33,129,219円、30年度末30,454,643円である。

4 審査意見

(1) 病院事業総括

当年度の病院事業全体の経営収支は、総収益8,832,484千円に対し、総費用は、9,515,372千円である。この結果、682,888千円の純損失が生じ、前年度の純損失と比べると損失幅は改善傾向にあるものの、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金13,736,674千円を合わせ、14,419,562千円となっている。

病院事業を取り巻く環境は非常に厳しく、高松市の病院事業全体で、多額の累積欠損金を抱えており、引き続き健全な経営に向けた取組が求められている。令和2年9月から開院3年目を迎える高松市立みんなの病院が、引き続き、公立病院としての責任を果たすためにも、平成30年3月に策定された「第3次高松市病院事業経営健全化計画」の適切な進行管理を行い、目標の達成に努められたい。

そして、これまで以上に病院ごとの機能や強みを発揮しながら、高松市立病院の基本理念「生きる力を応援します」の実現に向けて、より一層、経営の健全化を推進されたい。

(2) みんなの病院

当年度の経営収支は、収益8,178,778千円に対し、費用は、8,816,600千円である。この結果、637,821千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金13,102,424千円を合わせ、13,740,245千円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ1,290,483千円（21.7%）増加している。この主な要因は、患者数の増加等により、診療収入が増加したことによるものである。

一方、医業費用は、前年度に比べ1,645,913千円（24.4%）増加している。この主な要因は、平成30年9月に開院した高松市立みんなの病院の減価償却費が944,191千円（614.1%）増加したことによるものである。

これにより、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、86.5%で前年度に比べ1.9ポイント低下しており、平成30年度の全国平均91.7%を下回っている。

また、当年度の資本的収支は、「全自動錠剤包装機」や「注射薬払出システム処方箋プリンタ」等の購入、更に企業債償還金などを合わせて、支出額は、230,101千円となり、これに対する収入額は、医療器械整備に伴う企業債や負担金の収入を合

わせて、163,087千円で、差引き67,014千円の収入不足を生じ、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

現在、新型コロナウイルス感染症への対応という今まで経験したことのない状況下ではあるが、「災害拠点病院」また「第二種感染症指定医療機関」としての機能を高めるなど、公立病院としての役割を果たすことで、市民の安全・安心の確保が図られるよう、職員が一丸となって、より戦略的な収益確保と経費圧縮に取り組むなど、経営の改善に努められたい。

(3) 市民病院塩江分院

当年度の経営収支は、収益653,706千円に対し、費用は、698,772千円である。この結果、45,066千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金634,250千円を合わせ、679,317千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益385,006千円に対し、医業費用は659,124千円であり、医業収支比率は、59.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、平成30年度の全国平均91.7%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、企業債償還金などの支出額は、10,485千円となり、これに対する収入額は、一般会計負担金の4,832千円となり、差引額5,653千円の収入不足を生じ、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、人口の減少など、経営環境は極めて厳しくなることが予想されるが、「地域まるごと医療」・「安全で良質な医療ケア」・「住民に愛される病院」の基本方針の下、地域包括ケアの推進など、地域に根ざした医療の実践を展開するとともに、更なる経営の合理化・健全化に取り組まれたい。

下水道事業

1 業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業で構成されている。

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率(%)
水 洗 化 人 口	人	250,500	249,536	△964	99.6
水 洗 化 戸 数	戸	119,400	122,064	2,664	102.2
年 間 総 処 理 水 量	m ³	41,127,170	37,521,579	△3,605,591	91.2
汚 水 処 理 水 量	m ³	36,227,900	34,533,618	△1,694,282	95.3
雨 水 処 理 水 量	m ³	4,899,270	2,987,961	△1,911,309	61.0
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	112,370	102,518	△9,852	91.2
年 間 総 有 収 水 量	m ³	27,589,560	27,407,533	△182,027	99.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	75,380	74,884	△496	99.3
有 収 率	%	76.2	79.4	3.2	-

注 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が964人（0.4%）下回り、水洗化戸数が2,664戸（2.2%）上回り、年間総有収水量が182,027m³（0.7%）下回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量は、1,694,282m³（4.7%）、雨水処理水量は1,911,309m³（39.0%）下回っている。

(2) 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区 分	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
行政区域内人口	人	427,400	427,099	426,465	425,949	424,993
処理区域内人口	人	270,253	270,224	270,431	270,515	271,695
処理区域内戸数	戸	128,872	129,511	130,165	131,671	132,563
水洗化人口	人	245,867	245,499	247,147	248,055	249,293
水洗化戸数	戸	117,436	118,248	119,146	120,748	121,958
普及率	%	63.2	63.3	63.4	63.5	63.9
水洗化率	%	91.1	91.3	91.5	91.7	92.0

注 1 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、249,293人で、前年度に比べ1,238人（0.5%）増加している。

水洗化戸数は、121,958戸で、前年度に比べ1,210戸（1.0%）増加している。

普及率は、63.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(3) 汚水処理水量及び有収水量

ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

汚水処理水量及び有収水量の推移

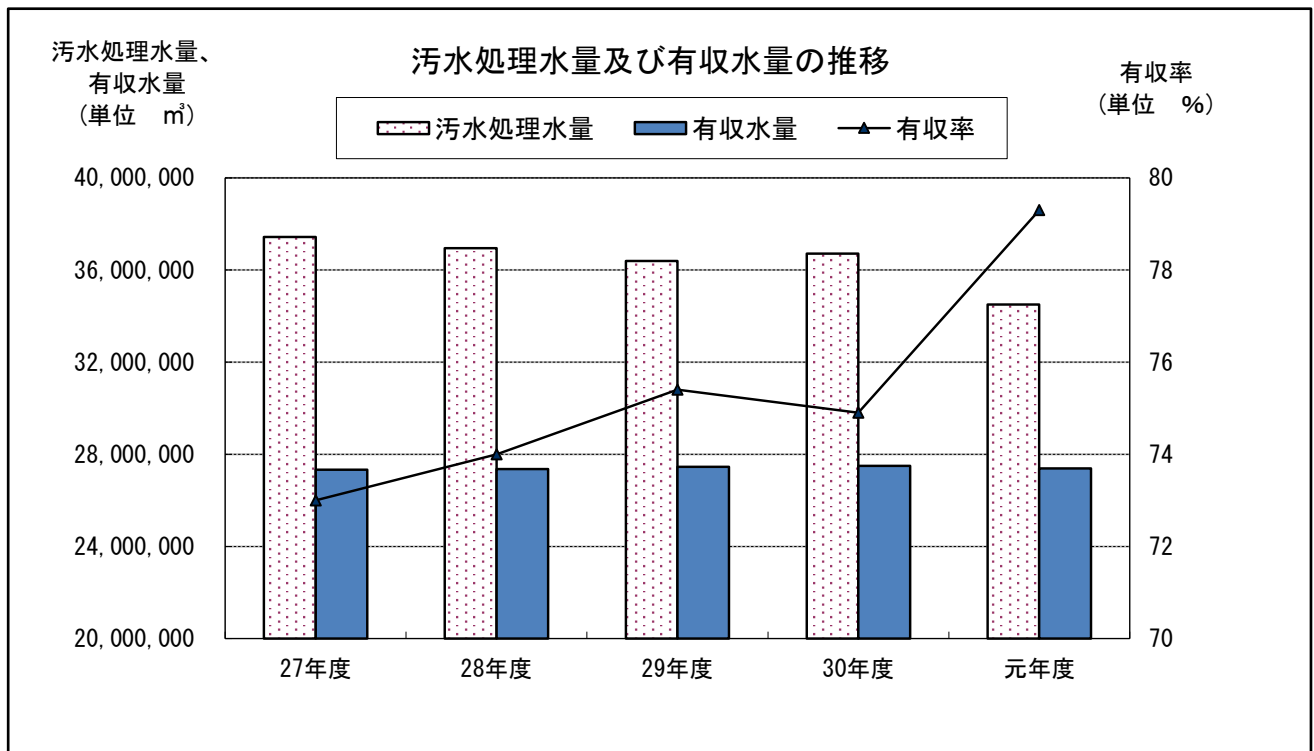
区 分	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
汚水処理水量	m ³	37,431,878	36,944,675	36,387,059	36,706,780	34,505,473
1 日 平 均	m ³	102,273	101,218	99,691	100,567	94,277
汚水処理水量	m ³					
有 収 水 量	m ³	27,326,888	27,353,320	27,451,727	27,499,812	27,379,388
1 人 1 日 平 均	ℓ	304	305	304	304	300
有 収 水 量	ℓ					
有 収 率	%	73.0	74.0	75.4	74.9	79.3

注 1 汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／当年度末水洗化人口

当年度の汚水処理水量は、34,505,473 m^3 で、前年度に比べ2,201,307 m^3 （6.0%）減少している。

1日平均汚水処理水量は、94,277 m^3 で、前年度に比べ6,290 m^3 （6.3%）減少している。



イ 処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

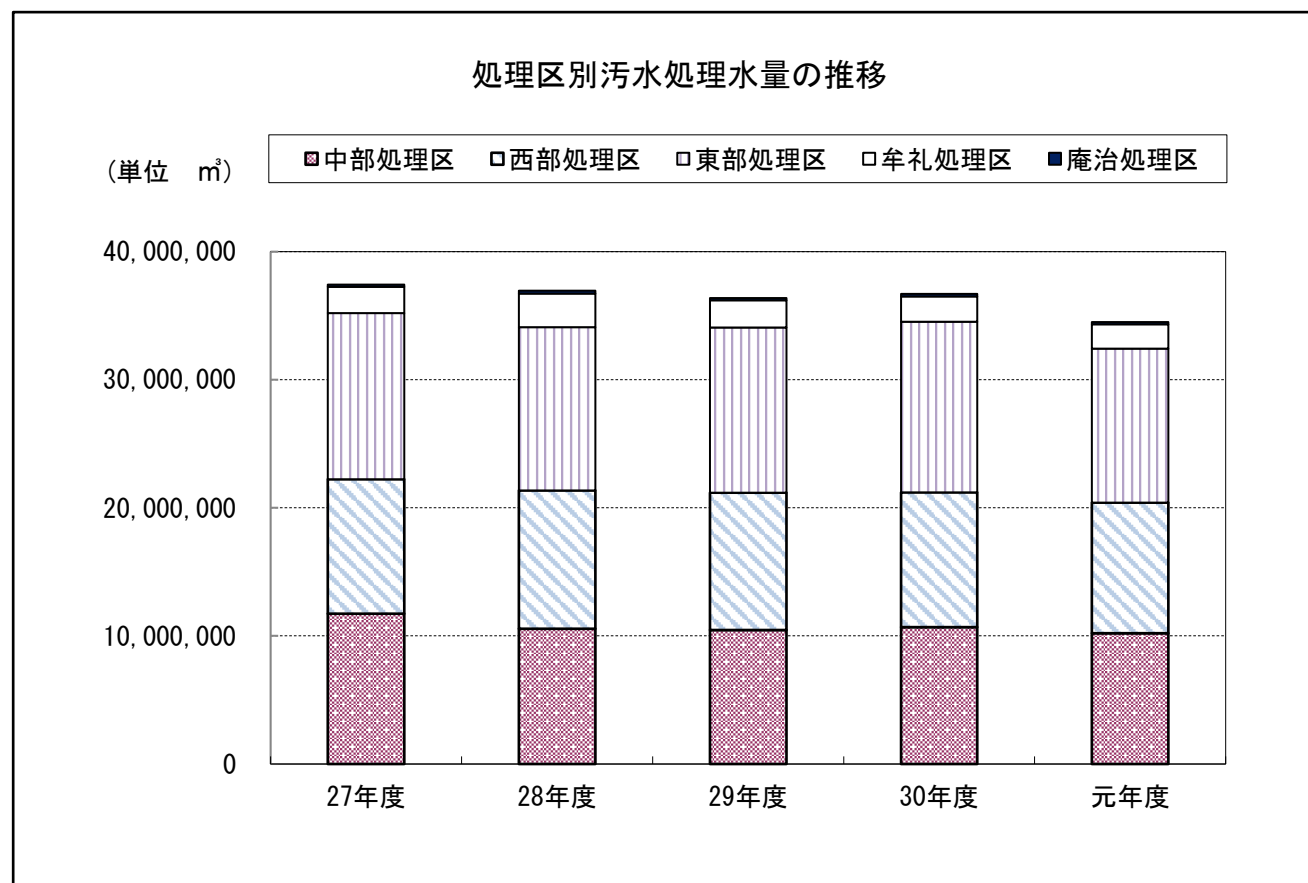
処理区別汚水処理水量の推移

単位 m³

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
中 部 処 理 区	11,739,402	10,551,444	10,456,025	10,691,082	10,208,891
西 部 処 理 区	10,503,618	10,813,884	10,719,242	10,521,110	10,207,021
東 部 処 理 区	12,953,760	12,748,110	12,893,234	13,309,538	12,008,159
牟 礼 処 理 区	2,057,974	2,624,113	2,132,480	1,990,829	1,897,712
庵 治 処 理 区	177,124	207,124	186,078	194,221	183,690
計	37,431,878	36,944,675	36,387,059	36,706,780	34,505,473

注 処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比べると、東部処理区が1,301,379m³（9.8%）、中部処理区が482,191m³（4.5%）、西部処理区が314,089m³（3.0%）、牟礼処理区が93,117m³（4.7%）及び庵治処理区が10,531m³（5.4%）減少している。



(4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

下水道整備の状況の推移

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,469.1	5,473.3	5,480.9	5,486.8	5,493.8
処理面積率	%	83.2	83.3	83.4	83.5	83.6
下水道管総延長	km	1,388.67	1,390.97	1,433.77	1,435.37	1,436.78

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,493.8haで、前年度に比べ7.0ha（0.1%）増加している。

事業計画区域面積に対する処理面積率は、83.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

当年度末現在の下水道管総延長は、1,436.78kmで、前年度に比べ1.41km（0.1%）増加している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

事業区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公共下水道	年間汚水処理水量	m³	36,761,920	36,327,179	35,743,656	36,047,535	33,871,040
	晴天時1日平均処理水量	m³	73,025	95,673	96,717	97,382	91,617
	晴天時1日処理能力	m³	94,530	142,130	142,130	142,130	142,130
	施設利用率	%	77.3	67.3	68.0	68.5	64.5
特定環境保全道	年間汚水処理水量	m³	643,010	617,496	643,403	659,245	634,433
	晴天時1日平均処理水量	m³	469	553	487	503	491
	晴天時1日処理能力	m³	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	26.8	31.6	27.8	28.7	28.1
農業集落排水	年間汚水処理水量	m³	17,834	21,754	17,705	18,175	19,797
	晴天時1日平均処理水量	m³	61	61	61	50	54
	晴天時1日処理能力	m³	112	112	112	112	112
	施設利用率	%	54.5	54.5	54.5	44.6	48.2

注1 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100

2 特定地域生活排水処理事業については、浄化槽設置に係る事業であり、当年度末現在の浄化槽設置基数は、30基で、前年度と同数である。

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、64.5%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。

特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、28.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

農業集落排水事業の施設利用率は、48.2%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・％

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	予 算 額 対 する決算 額 の 比 率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	11,399,424,000	11,222,330,030	△177,093,970	98.4
	営 業 収 益	7,309,713,000	7,167,323,811	△142,389,189	98.1
	営 業 外 収 益	4,087,711,000	4,050,882,569	△36,828,431	99.1
	特 別 利 益	2,000,000	4,123,650	2,123,650	206.2
	下水道事業費	11,294,681,000	11,053,000,161	241,680,839	97.9
	営 業 費 用	9,902,324,000	9,739,444,105	162,879,895	98.4
	営 業 外 費 用	1,380,857,000	1,313,164,596	67,692,404	95.1
	特 別 損 失	1,500,000	391,460	1,108,540	26.1
	予 備 費	10,000,000	-	10,000,000	-
	差 引 収 支	104,743,000	169,329,869	-	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	8,708,130,000	6,394,577,380	△2,313,552,620	73.4
	企 業 債	5,881,600,000	4,432,000,000	△1,449,600,000	75.4
	出 資 金	678,497,000	678,497,000	-	100.0
	補 助 金	2,094,033,000	1,249,230,000	△844,803,000	59.7
	分担金及び負担金	51,440,000	34,520,380	△16,919,620	67.1
	その他資本的収入	2,560,000	330,000	△2,230,000	12.9
	資 本 的 支 出	12,338,428,000	9,884,659,259	※ 1 2,453,768,741	80.1
	建 設 改 良 費	6,090,661,000	3,645,294,713	※ 2 2,445,366,287	59.9
	企 業 債 償 還 金	6,239,967,000	6,238,964,546	1,002,454	100.0
	長 期 貸 付 金	4,800,000	400,000	4,400,000	8.3
	予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
	差 引 収 支	△3,630,298,000	△3,490,081,879	-	-

注 1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※ 1 には、翌年度繰越額2,231,568,000円を含んでおり、不用額は、222,200,741円である。

3 ※ 2 には、翌年度繰越額2,231,568,000円を含んでおり、不用額は、213,798,287円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	150,789,000	168,690,089	17,901,089	111.9
	過年度分損益 勘定留保資金	2,492,910,000	2,423,427,618	△69,482,382	97.2
	当年度分損益 勘定留保資金	986,599,000	897,964,172	△88,634,828	91.0
	計	3,630,298,000	3,490,081,879	△140,216,121	96.1

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、177,093,970円(1.6%)下回っている。これは、長期前受金戻入が41,176,191円、その他営業収益が5,869,361円、雑収益が1,473,679円上回ったが、他会計負担金が217,393,000円、他会計補助金が10,320,276円、下水道使用料が149,550円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、241,680,839円(2.1%)が不用額となっている。これは、営業外費用の消費税及び地方消費税が67,379,000円、営業費用の減価償却費が66,559,088円、処理場費が26,246,238円、管きよ費が22,569,051円、総係費が20,700,367円、ポンプ場費が20,653,200円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、169,329,869円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、2,313,552,620円(26.6%)下回っている。これは、施設整備事業債が1,449,600,000円、国庫補助金が840,000,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,453,768,741円(19.9%)が不用額となっている。これは、施設整備事業費が2,250,652,443円、繰越施設整備事業費が193,215,363円下回った

ことなどによるものである。ただし、2,250,652,443円のうち2,231,568,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、19,084,443円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,490,081,879円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額168,690,089円、過年度分損益勘定留保資金2,423,427,618円及び当年度分損益勘定留保資金897,964,172円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

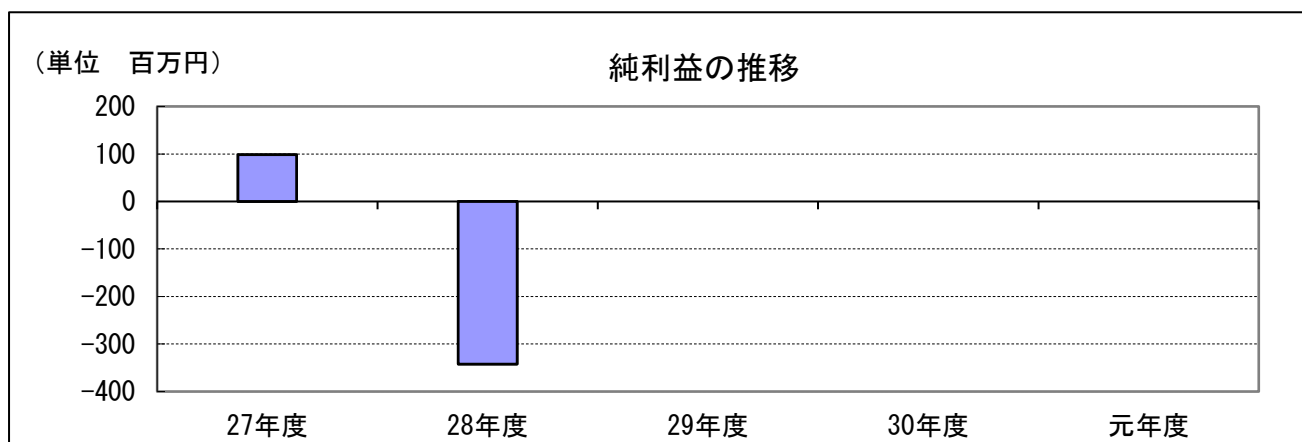
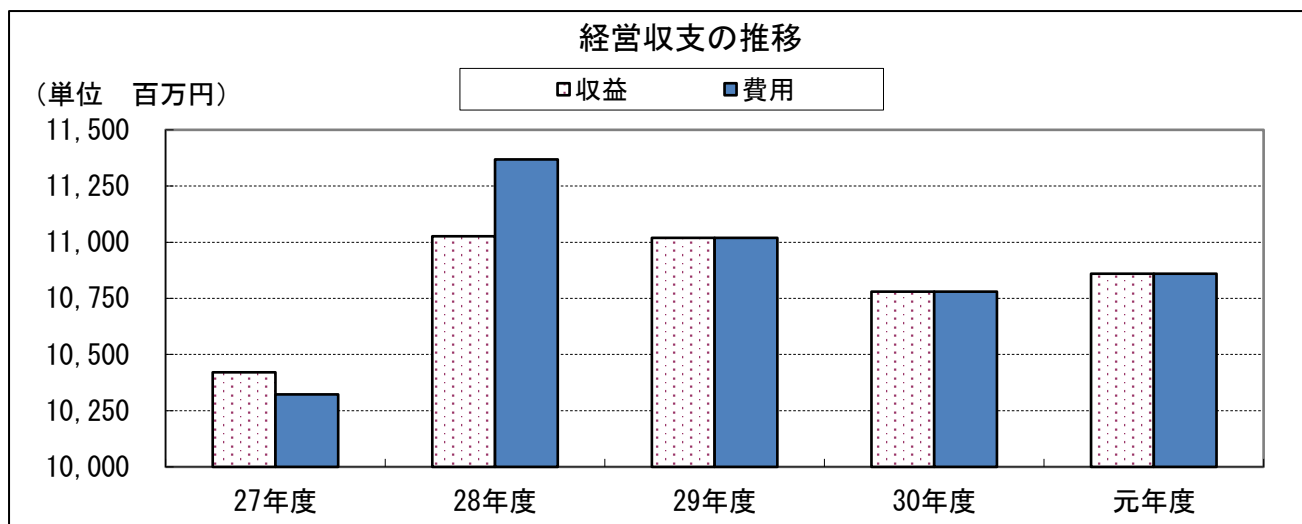
単位 円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 益 A	10,420,993,386	11,026,010,622	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472
営業収益	6,533,246,746	6,564,486,112	6,569,856,926	6,755,784,846	6,805,257,052
営業外収益	3,861,173,811	4,388,807,990	4,448,267,602	4,024,111,268	4,050,969,770
特別利益	26,572,829	72,716,520	1,215,987	632,160	4,123,650
費 用 B	10,322,508,478	11,368,241,606	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472
営業費用	8,543,034,079	9,249,032,737	9,471,444,066	9,357,269,406	9,559,188,556
営業外費用	1,772,487,242	1,665,933,414	1,546,224,207	1,423,220,397	1,300,799,038
特別損失	6,987,157	453,275,455	1,672,242	38,471	362,878
純利益A－B	98,484,908	△342,230,984	－	－	－
前年度繰越利益剰余金	－	－	－	－	－
当年度変動額	98,482,000	98,485,000	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	196,966,908	△243,745,984	－	－	－

当年度の収益は、10,860,350,472円で、前年度に比べ79,822,198円（0.7%）増加している。これは、営業収益が49,472,206円、営業外収益が26,858,502円及び特別利益が3,491,490円増加したことによるものである。

当年度の費用は、10,860,350,472円で、前年度に比べ79,822,198円（0.7%）増加している。これは、企業債利息が減少したことにより営業外費用が122,421,359円減少したが、資産減耗費などが増加したことによる営業費用が201,919,150円及び過年度下水道使用料過誤納付額が増加したことによる特別損失が324,407円増加したことによるものである。

この結果、上記営業費用等の増加により、当年度の純利益は0円で、前年度と同額で、経営収支は均衡である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

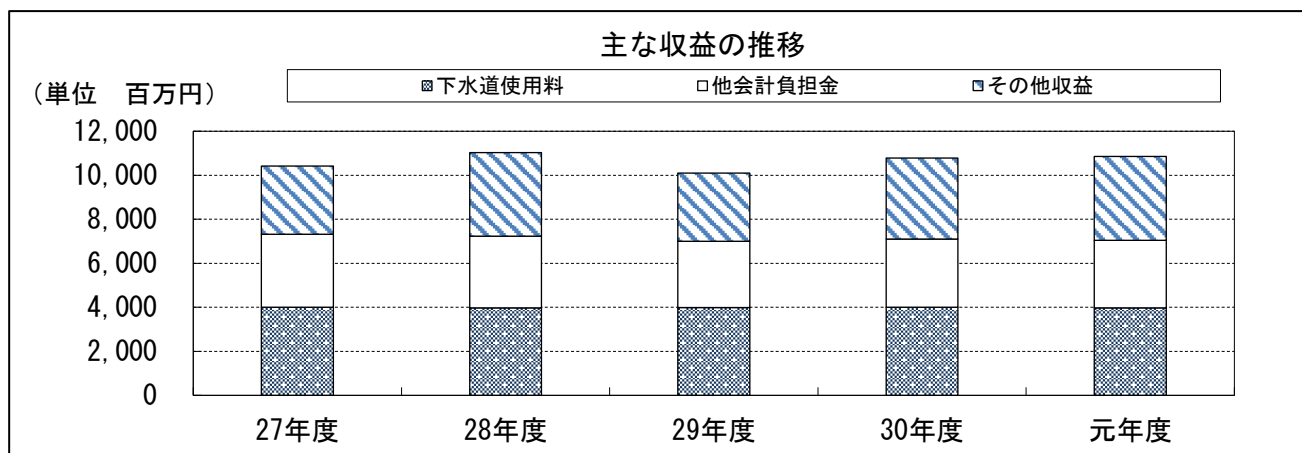
主な収益の推移

単位 円					
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
下水道使用料	4,000,805,279	3,980,331,652	3,993,897,153	4,003,370,817	3,975,763,140
他会計負担金	3,318,052,000	3,260,199,000	3,000,941,000	3,093,448,000	3,073,439,000
その他収益	3,102,136,107	3,785,479,970	4,024,502,362	3,683,709,457	3,811,148,332
計	10,420,993,386	11,026,010,622	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472

当年度の下水道使用料は、3,975,763,140円で、前年度に比べ27,607,677円(0.7%)減少している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,599,493,000円で、前年度に比べ103,039,000円(4.1%)増加している。

営業外収益に係る他会計負担金は、473,946,000円で、前年度に比べ123,048,000円（20.6%）減少している。



イ 職員 1 人当たり営業収益の状況

職員 1 人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

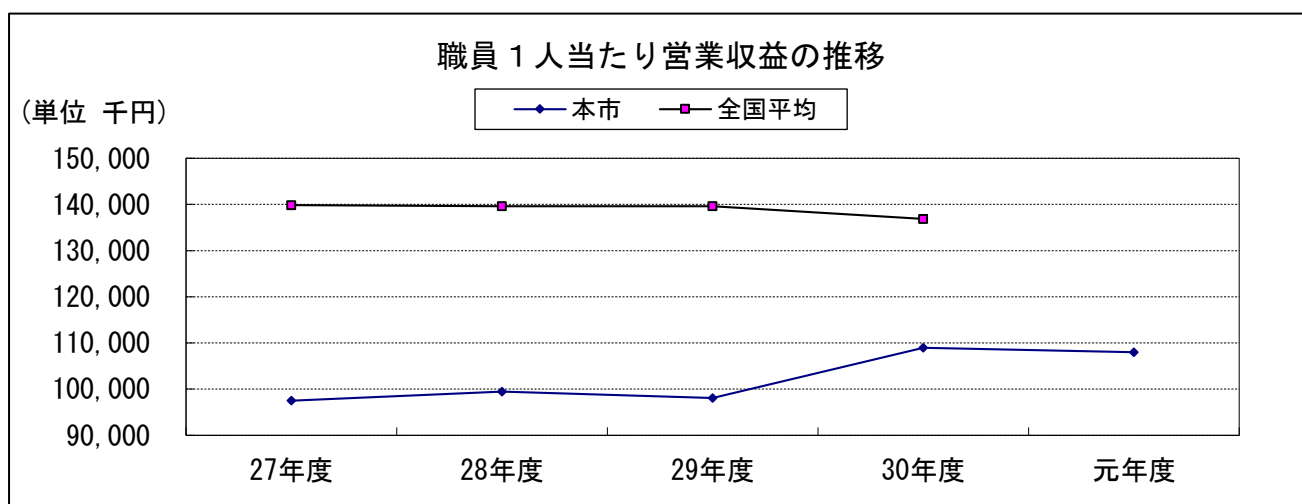
職員 1 人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
職員 1 人当たり営業収益	97,505,945	99,461,911	98,057,566	108,964,272	108,019,953
全国平均	139,855,000	139,588,000	139,636,000	136,869,000	-

当年度の職員 1 人当たり営業収益は、108,019,953円で、前年度に比べ944,319円（0.9%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり営業収益は、108,964,272円で、同年度の全国平均を2,790万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

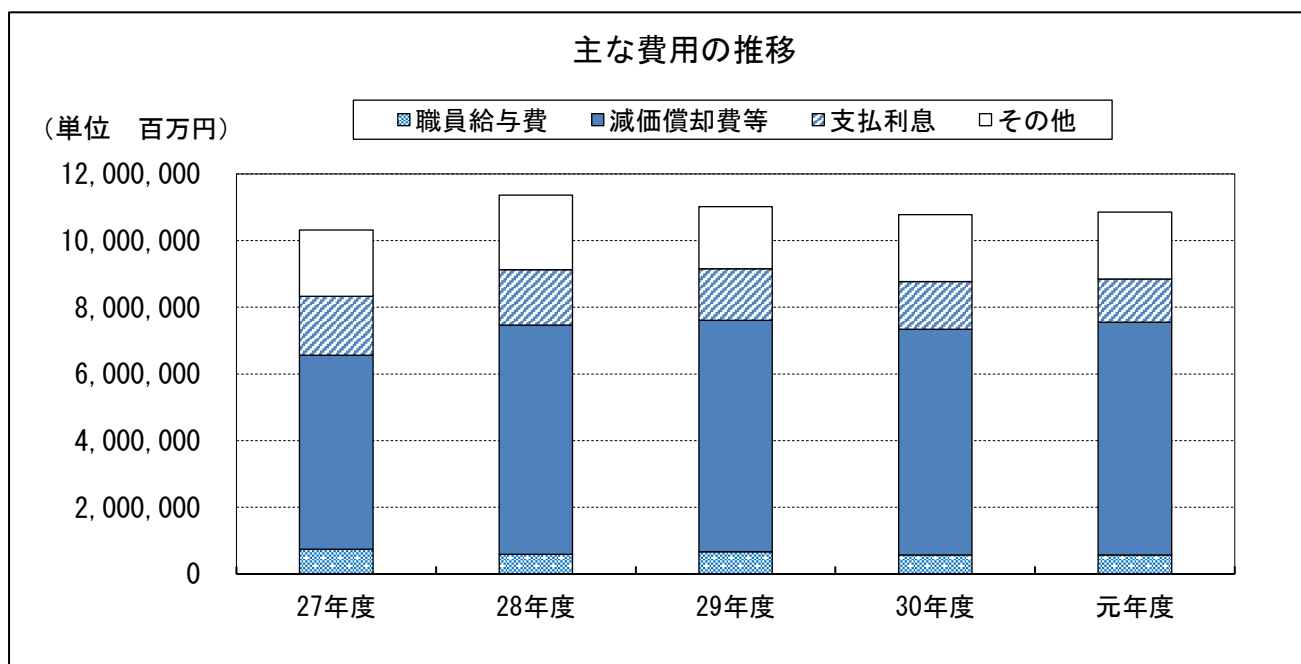
単位 円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
職 員 給 与 費	739,680,106	589,267,036	669,112,424	571,858,915	575,352,554
減価償却費等	5,820,694,003	6,872,272,688	6,942,288,217	6,773,643,653	6,974,762,895
支 払 利 息	1,772,183,202	1,665,617,738	1,545,638,897	1,422,605,672	1,299,946,068
そ の 他	1,989,951,167	2,241,084,144	1,862,300,977	2,012,420,034	2,010,288,955
計	10,322,508,478	11,368,241,606	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472

当年度の職員給与費は、575,352,554円で、前年度に比べ3,493,639円（0.6%）増加している。これは、退職給付費が増加したことなどによるものである。

減価償却費等は、6,974,762,895円で、前年度に比べ201,119,242円（3.0%）増加している。これは機械及び装置除却費等の資産減耗費が増加したことなどによるものである。

支払利息は、1,299,946,068円で、前年度に比べ122,659,604円（8.6%）減少している。その他の費用は、2,010,288,955円で、前年度に比べ2,131,079円（0.1%）減少している。これは、物件費その他のうち、修繕費が減少したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 料	283,633,596	272,500,185	275,409,752	242,013,699	243,142,720
手 当 等	182,330,007	180,896,651	179,601,355	168,912,111	155,657,392
法 定 福 利 費	105,118,671	98,805,280	100,697,765	93,469,330	93,380,914
退 職 給 付 費	133,776,209	-	84,991,627	20,055,986	42,250,823
報 酬	34,821,623	37,064,920	28,411,925	47,407,789	40,920,705
計	739,680,106	589,267,036	669,112,424	571,858,915	575,352,554
職 員 数	97	95	96	89	90
平 均 年 齢	43歳10月	46歳3月	46歳3月	40歳11月	43歳8月
職員1人当たり給与費	5,887,446	5,812,654	5,788,634	5,667,361	5,468,678

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、5,468,678円で、前年度に比べ198,683円(3.5%)減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

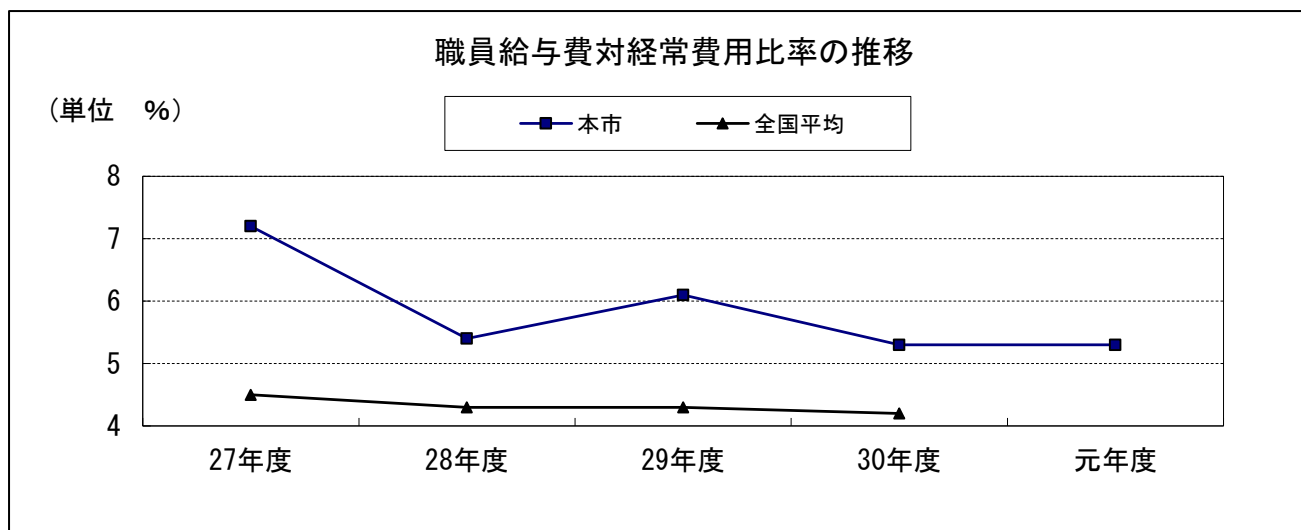
単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
職 員 給 与 費 対 経 常 費 用 比 率	7.2	5.4	6.1	5.3	5.3	職員給与費(受託工事費分を除く。)
全 国 平 均	4.5	4.3	4.3	4.2	-	経 常 費 用 - 受 託 工 事 費 $\times 100$

注 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、5.3%で、前年度と同率である。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、同年度の全国平均を1.1ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位 円・m³

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
汚 水 処 理 費	4,622,290,000	4,346,140,000	4,694,515,000	4,444,079,000	4,377,622,000
使 用 料 収 入	3,997,008,000	3,976,701,000	3,990,275,000	3,999,841,000	3,972,309,000
有 収 水 量	27,299,940	27,353,320	27,451,727	27,499,812	27,379,388
汚水処理原価 A	169.32	158.89	171.01	161.60	159.89
使用料単価 B	146.41	145.38	145.36	145.45	145.08
差 損 A - B	22.91	13.51	25.65	16.15	14.81

注 1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

2 使用料単価＝使用料収入／有収水量

3 汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、159円89銭で、前年度に比べ 1 円 71銭 (1.1%) 下がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、145円 8 銭で、前年度に比べ 0 円 37 銭 (0.3%) 下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差損は、14円81銭で、前年度に比べ 1 円 34銭 (8.3%) 減少しているが、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
営業収支比率	76.5	71.0	69.4	72.2	71.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	83.8	82.3	81.0	77.4	-	
経常収支比率	100.8	100.4	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	107.6	107.9	108.1	107.5	-	

当年度の営業収支比率は、71.2%で、前年度に比べ1.0ポイント下回っており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、72.2%で、同年度の全国平均を5.2ポイント下回っている。

経常収支比率は、前年と同率の100.0%である。

なお、前年度の経常収支比率は、同年度の全国平均を7.5ポイント下回っている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分		30年度	元年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資本的収入	企 業 債	3,315,200,000	4,432,000,000	1,116,800,000	33.7
	出 資 金	608,435,000	678,497,000	70,062,000	11.5
	補 助 金	880,501,000	1,249,230,000	368,729,000	41.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	63,794,292	34,520,380	△29,273,912	△45.9
	そ の 他 資 本 的 収 入	1,270,000	330,000	△940,000	△74.0
	計 A	4,869,200,292	6,394,577,380	1,525,377,088	31.3
資本的支出	建 設 改 良 費	2,628,068,826	3,645,294,713	1,017,225,887	38.7
	企 業 債 償 還 金	6,110,179,443	6,238,964,546	128,785,103	2.1
	長 期 貸 付 金	-	400,000	400,000	皆増
	計 B	8,738,248,269	9,884,659,259	1,146,410,990	13.1
資本的収支不足額 B－A		3,869,047,977	3,490,081,879	△378,966,098	△9.8
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	106,533,312	168,690,089	62,156,777	58.3
	過年度分損益勘定留保資金	2,711,748,866	2,423,427,618	△288,321,248	△10.6
	当年度分損益勘定留保資金	1,050,765,799	897,964,172	△152,801,627	△14.5

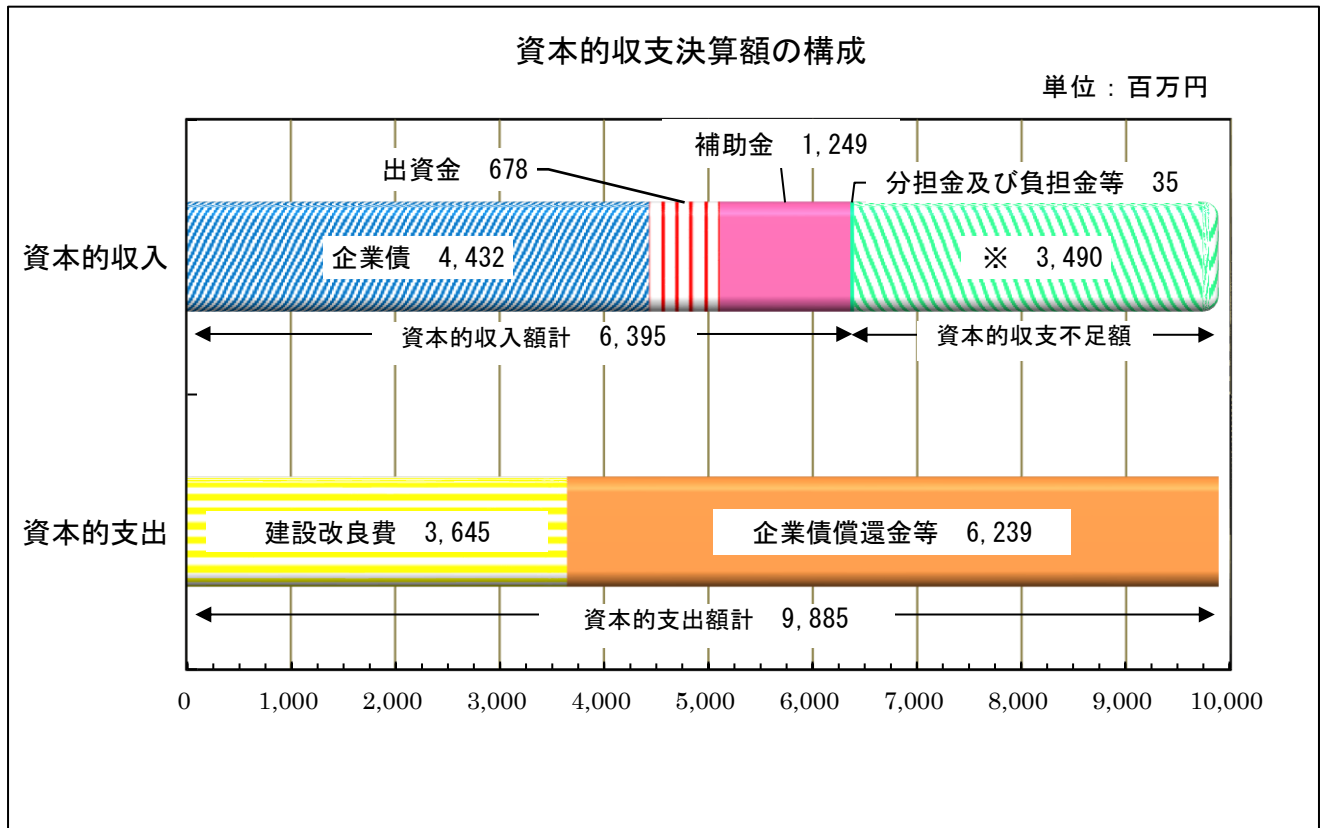
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、6,394,577,380円で、前年度に比べ1,525,377,088円(31.3%)増加している。これは、分担金及び負担金、その他資本的収入が減少したが、企業債、補助金及び出資金が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、9,884,659,259円で、前年度に比べ1,146,410,990円(13.1%)増加している。これは、主に建設改良費が増加したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		30年度	元年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	200,734,943,312	197,260,257,291	△3,474,686,021	△1.7
	有 形 固 定 資 産	200,724,433,312	197,249,677,291	△3,474,756,021	△1.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	10,510,000	10,580,000	70,000	0.7
	流 動 資 産	3,922,650,228	4,201,034,578	278,384,350	7.1
	現 金 ・ 預 金	3,015,822,915	3,223,501,621	207,678,706	6.9
	未 収 金	914,849,569	980,252,053	65,402,484	7.1
	貸 倒 引 当 金	△21,899,000	△15,804,000	6,095,000	△27.8
	貯 蔵 品	13,876,744	13,084,904	△791,840	△5.7
	資 産 合 計	204,657,593,540	201,461,291,869	△3,196,301,671	△1.6
負 債	固 定 負 債	83,821,527,018	82,068,902,109	△1,752,624,909	△2.1
	企 業 債	82,804,271,578	81,051,646,669	△1,752,624,909	△2.1
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	－	－
	引 当 金	17,255,440	17,255,440	－	－
	流 動 負 債	7,739,430,055	7,754,242,689	14,812,634	0.2
	企 業 債	6,238,964,545	6,184,624,908	△54,339,637	△0.9
	未 払 金	1,379,345,138	1,481,618,793	102,273,655	7.4
	引 当 金	101,005,665	70,568,095	△30,437,570	△30.1
	預 り 金	20,114,707	17,430,893	△2,683,814	△13.3
	繰 延 収 益	86,253,576,319	84,116,589,923	△2,136,986,396	△2.5
資 本	長 期 前 受 金	86,253,576,319	84,116,589,923	△2,136,986,396	△2.5
	負 債 合 計	177,814,533,392	173,939,734,721	△3,874,798,671	△2.2
	資 本 金	17,622,128,231	18,300,625,231	678,497,000	3.9
	資 本 金	17,622,128,231	18,300,625,231	678,497,000	3.9
	剰 余 金	9,220,931,917	9,220,931,917	－	－
	資 本 剰 余 金	9,220,931,124	9,220,931,124	－	－
	利 益 剰 余 金	793	793	－	－
	資 本 合 計	26,843,060,148	27,521,557,148	678,497,000	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計		204,657,593,540	201,461,291,869	△3,196,301,671	△1.6

(2) 資産

当年度の資産の合計は、201,461,291,869円で、前年度に比べ3,196,301,671円（1.6%）減少している。これは、流動資産が278,384,350円増加したが、固定資産が3,474,686,021円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の増加は、現金・預金が207,678,706円増加したことなどによるものである。

イ 固定資産の減少は、建設仮勘定が755,253,596円増加したが、減価償却の進行などに伴い、構築物が3,531,864,421円、機械及び装置が402,173,151円減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
未 収 金	939,130,237	846,698,931	673,418,090	914,849,569	980,252,053
下水道使用料等 未 収 金	480,040,756	451,667,347	444,195,120	698,894,436	736,779,026
納期未到来分 未 収 金	412,166,527	386,319,747	386,855,764	625,362,695	694,343,902
実 質 未 収 金	67,874,229	65,347,600	57,339,356	73,531,741	42,435,124
受益者負担金等 未 収 金	4,880,293	3,430,927	2,286,620	2,194,990	1,385,300
そ の 他 未 収 金	454,209,198	391,600,657	226,936,350	213,760,143	242,087,727

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、980,252,053円で、前年度に比べ65,402,484円（7.1%）増加している。これは、令和2年度に還付される予定の消費税及び地方消費税還付金56,679,000円が未収金として計上されたことなどによるものである。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、42,435,124円で、前年度に比べ31,096,617円（42.3%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・％

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
不 納 欠 損 金		4,103,971	6,051,765	3,395,133	2,200,118	1,922,260
前年度比較	増減額	△227,595	1,947,794	△2,656,632	△1,195,015	△277,858
	増減率	△5.3	47.5	△43.9	△35.2	△12.6

当年度の不納欠損金は、1,922,260円で、前年度に比べ 277,858円（12.6％）減少している。

（３） 負債

当年度の負債の合計は、173,939,734,721円で、前年度に比べ3,874,798,671円（2.2％）減少している。これは、流動負債が14,812,634円増加したが、繰延収益が2,136,986,396円及び固定負債が1,752,624,909円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 流動負債の増加は、修繕工事などの引当金が30,437,570円、建設改良等の財源に充てるための企業債等が54,339,637円減少したが、工事請負費、一般会計繰入金返還金などの未払金が102,273,655円増加したことなどによるものである。

イ 繰延収益の減少は、構築物などの減価償却の進行に伴い、国庫補助金等の収益化を行ったことによるものである。

ウ 固定負債の減少は、主に建設改良等の財源に充てるための企業債が減少したことなどによるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

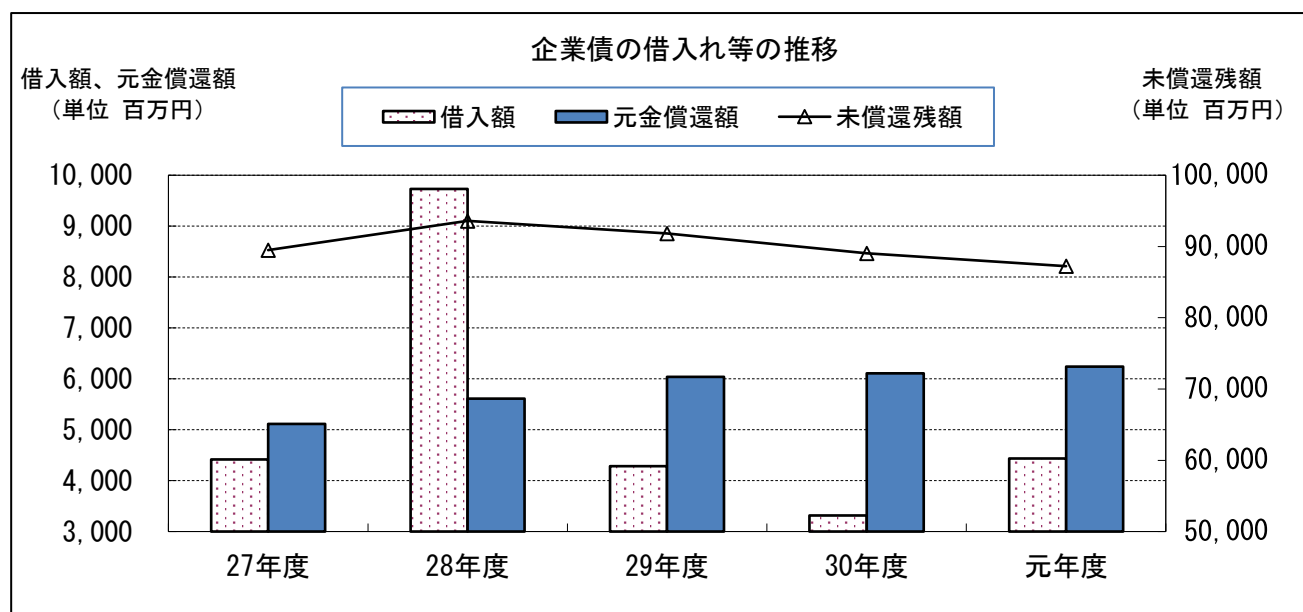
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借 入 額	4,416,200,000	9,731,800,000	4,282,300,000	3,315,200,000	4,432,000,000
元金償還額	5,111,563,097	5,612,693,140	6,040,189,539	6,110,179,443	6,238,964,546
未償還残額	89,476,998,245	93,596,105,105	91,838,215,566	89,043,236,123	87,236,271,577

当年度の企業債の借入額は、4,432,000,000円で、前年度に比べ1,116,800,000円（33.7%）増加している。これは、建設改良費の増加に伴い、起債対象事業費が増加したこと、資本費平準化債の借入額を増額し、財源の確保を行ったことなどによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、87,236,271,577円で、前年度に比べ1,806,964,546円（2.0%）減少している。



(4) 資本

当年度の資本の合計は、27,521,557,148円で、前年度に比べ678,497,000円（2.5%）増加している。これは、他会計出資金を受け入れたことにより、資本金が増加したことによるものである。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）		0
減価償却費		6,617,872,912
資産減耗費		356,889,983
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△6,095,000
修繕引当金の増減額（△は減少）		△31,529,777
賞与等引当金の増減額（△は減少）		558,372
長期前受金戻入額		△3,443,605,191
受取利息及び受取配当金		△90,975
支払利息		1,299,946,068
未収金の増減額（△は増加）		△80,894,087
未払金の増減額（△は減少）		28,814,441
預り金の増減額（△は減少）		△2,683,814
小 計		4,739,182,932
利息及び配当金の受取額		90,975
利息の支払額		△1,409,694,443
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		3,329,579,464
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,646,278,624
国庫補助金による収入		1,112,708,073
県補助金による収入		51,759,447
分担金及び負担金による収入		32,891,925
長期貸付けによる支出		△400,000
長期貸付金の返済による収入		330,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②		△1,448,989,179
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,126,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△5,705,086,078
その他の企業債による収入		2,305,500,000
その他の企業債の償還による支出		△1,078,322,501
他会計からの出資による収入		678,497,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		△1,672,911,579
資金増加額 ④＝①＋②＋③		207,678,706
資金期首残高 ⑤		3,015,822,915
資金期末残高 ⑥＝④＋⑤		3,223,501,621

業務活動は3,329,579,464円の流入、投資活動は1,448,989,179円の流出、財務活動は1,672,911,579円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は207,678,706円増加し、3,223,501,621円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	98.0	98.4	97.8	98.1	97.9	96.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本構成 比 率	50.2	54.8	54.8	55.3	55.4	60.9	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	101.7	101.7	101.7	101.9	101.8	101.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	55.1	49.2	57.7	50.7	54.2	69.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	55.0	49.2	57.7	50.5	54.0	62.9	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、55.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、101.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る54.2%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る54.0%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇し、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は高くなっている。

6 経営分析表

分 析 項 目		単 位	29年度	30年度	元 年 度	30年度 全 国 平 均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	97.8	98.1	97.9	96.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	41.4	41.0	40.7	34.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	54.8	55.3	55.4	60.9	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	101.7	101.9	101.8	101.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	178.5	177.5	176.7	158.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	57.7	50.7	54.2	69.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	57.7	50.5	54.0	62.9	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.64	1.58	1.68	1.20	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総資本利益率	%	0.00	△0.00	△0.00	0.48	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	69.4	72.2	71.2	77.4	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	107.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	1.7	1.6	1.5	1.7	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	152.0	148.0	162.6	142.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。
	(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費とを比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝営業費用＋営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

借 方						
勘定科目 区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	9,559,188,556	88.0	9,357,269,406	86.8	201,919,150	2.2
管 き よ 費	303,229,256	2.8	335,508,712	3.1	△ 32,279,456	△ 9.6
ポ ン プ 場 費	355,665,743	3.3	363,529,738	3.4	△ 7,863,995	△ 2.2
処 理 場 費	1,361,844,540	12.5	1,334,357,188	12.4	27,487,352	2.1
排 水 設 備 費	132,887,281	1.2	127,809,241	1.2	5,078,040	4.0
業 務 費	185,356,879	1.7	189,486,631	1.8	△ 4,129,752	△ 2.2
総 係 費	245,441,962	2.3	232,934,243	2.2	12,507,719	5.4
減 価 償 却 費	6,617,872,912	60.9	6,766,267,642	62.8	△ 148,394,730	△ 2.2
資 産 減 耗 費	356,889,983	3.3	7,376,011	0.1	349,513,972	4,738.5
営 業 外 費 用	1,300,799,038	12.0	1,423,220,397	13.2	△ 122,421,359	△ 8.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,299,946,068	12.0	1,422,605,672	13.2	△ 122,659,604	△ 8.6
雑 支 出	852,970	0.0	614,725	0.0	238,245	38.8
特 別 損 失	362,878	0.0	38,471	0.0	324,407	843.3
過年度損益修正損	362,878	0.0	38,471	0.0	324,407	843.3
合 計	10,860,350,472	100.0	10,780,528,274	100.0	79,822,198	0.7

注 前年度繰越欠損金及び当年度未処分利益剰余金は、0円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目 区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,805,257,052	62.7	6,755,784,846	62.7	49,472,206	0.7
下 水 道 使 用 料	3,975,763,140	36.6	4,003,370,817	37.1	△ 27,607,677	△ 0.7
他 会 計 負 担 金	2,599,493,000	23.9	2,496,454,000	23.2	103,039,000	4.1
他 会 計 補 助 金	1,000	0.0	3,000	0.0	△ 2,000	△ 66.7
国 庫 補 助 金	301,000	0.0	381,000	0.0	△ 80,000	△ 21.0
そ の 他 営 業 収 益	229,698,912	2.1	255,576,029	2.4	△ 25,877,117	△ 10.1
営 業 外 収 益	4,050,969,770	37.3	4,024,111,268	37.3	26,858,502	0.7
他 会 計 負 担 金	473,946,000	4.4	596,994,000	5.5	△ 123,048,000	△ 20.6
他 会 計 補 助 金	129,489,724	1.2	124,418,983	1.2	5,070,741	4.1
長 期 前 受 金 戻 入	3,443,605,191	31.7	3,299,450,236	30.6	144,154,955	4.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	90,975	0.0	43,191	0.0	47,784	110.6
雑 収 益	3,837,880	0.0	3,204,858	0.0	633,022	19.8
特 別 利 益	4,123,650	0.0	632,160	0.0	3,491,490	552.3
過 年 度 損 益 修 正 益	141,910	0.0	352,000	0.0	△ 210,090	△ 59.7
そ の 他 特 別 利 益	3,981,740	0.0	280,160	0.0	3,701,580	1,321.2
合 計	10,860,350,472	100.0	10,780,528,274	100.0	79,822,198	0.7

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	元年度		30年度		増減額	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	197,260,257,291	97.9	200,734,943,312	98.1	△ 3,474,686,021	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	197,249,677,291	97.9	200,724,433,312	98.1	△ 3,474,756,021	△ 1.7
土 地	20,823,457,164	10.3	20,823,457,164	10.2	-	-
建 物	6,664,793,863	3.3	6,957,318,185	3.4	△ 292,524,322	△ 4.2
構 築 物	152,187,082,622	75.5	155,718,947,043	76.1	△ 3,531,864,421	△ 2.3
機 械 及 び 装 置	14,195,001,161	7.0	14,597,174,312	7.1	△ 402,173,151	△ 2.8
車 両 運 搬 具	4,044,753	0.0	4,619,811	0.0	△ 575,058	△ 12.4
工 具 器 具 及 び 備 品	15,849,474	0.0	18,722,139	0.0	△ 2,872,665	△ 15.3
建 設 仮 勘 定	3,359,448,254	1.7	2,604,194,658	1.3	755,253,596	29.0
投 資 そ の 他 の 資 産	10,580,000	0.0	10,510,000	0.0	70,000	0.7
出 資 金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	-	-
長 期 貸 付 金	580,000	0.0	510,000	0.0	70,000	13.7
流 動 資 産	4,201,034,578	2.1	3,922,650,228	1.9	278,384,350	7.1
現 金 ・ 預 金	3,223,501,621	1.6	3,015,822,915	1.5	207,678,706	6.9
未 収 金	980,252,053	0.5	914,849,569	0.4	65,402,484	7.1
貸 倒 引 当 金	△ 15,804,000	△ 0.0	△ 21,899,000	△ 0.0	6,095,000	△ 27.8
貯 蔵 品	13,084,904	0.0	13,876,744	0.0	△ 791,840	△ 5.7
合 計	201,461,291,869	100.0	204,657,593,540	100.0	△ 3,196,301,671	△ 1.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、元年度末55,216,789,697円、30年度末48,860,375,885円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目 区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	82,068,902,109	40.7	83,821,527,018	41.0	△ 1,752,624,909	△ 2.1
企 業 債	81,051,646,669	40.2	82,804,271,578	40.5	△ 1,752,624,909	△ 2.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	62,709,595,568	31.1	65,594,641,483	32.1	△ 2,885,045,915	△ 4.4
その他の企業債	18,342,051,101	9.1	17,209,630,095	8.4	1,132,421,006	6.6
他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	－	－
その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	－	－
引 当 金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	－	－
修繕引当金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	－	－
流 動 負 債	7,754,242,689	3.8	7,739,430,055	3.8	14,812,634	0.2
企 業 債	6,184,624,908	3.1	6,238,964,545	3.0	△ 54,339,637	△ 0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,011,545,914	2.5	5,160,642,044	2.5	△ 149,096,130	△ 2.9
その他の企業債	1,173,078,994	0.6	1,078,322,501	0.5	94,756,493	8.8
未 払 金	1,481,618,793	0.7	1,379,345,138	0.7	102,273,655	7.4
引 当 金	70,568,095	0.0	101,005,665	0.0	△ 30,437,570	△ 30.1
賞与引当金	51,024,594	0.0	50,117,639	0.0	906,955	1.8
法定福利費引当金	9,903,501	0.0	9,718,249	0.0	185,252	1.9
修繕引当金	9,640,000	0.0	41,169,777	0.0	△ 31,529,777	△ 76.6
預 り 金	17,430,893	0.0	20,114,707	0.0	△ 2,683,814	△ 13.3
繰 延 収 益	84,116,589,923	41.8	86,253,576,319	42.1	△ 2,136,986,396	△ 2.5
長 期 前 受 金	84,116,589,923	41.8	86,253,576,319	42.1	△ 2,136,986,396	△ 2.5
国庫補助金	59,616,188,769	29.6	61,086,788,429	29.8	△ 1,470,599,660	△ 2.4
県補助金	1,212,332,955	0.6	1,209,055,468	0.6	3,277,487	0.3
分担金及び負担金	3,062,263,302	1.5	3,122,177,109	1.5	△ 59,913,807	△ 1.9
他会計負担金	851,762,076	0.4	883,084,061	0.4	△ 31,321,985	△ 3.5
受贈財産評価額	19,374,042,821	9.6	19,952,471,252	9.7	△ 578,428,431	△ 2.9
(負債合計)	173,939,734,721	86.3	177,814,533,392	86.9	△ 3,874,798,671	△ 2.2
資 本 金	18,300,625,231	9.1	17,622,128,231	8.6	678,497,000	3.9
資 本 金	18,300,625,231	9.1	17,622,128,231	8.6	678,497,000	3.9
剰 余 金	9,220,931,917	4.6	9,220,931,917	4.5	－	－
資 本 剰 余 金	9,220,931,124	4.6	9,220,931,124	4.5	－	－
国庫補助金	7,610,986,335	3.8	7,610,986,335	3.7	－	－
受贈財産評価額	1,609,944,789	0.8	1,609,944,789	0.8	－	－
利 益 剰 余 金	793	0.0	793	0.0	－	－
減債積立金	793	0.0	793	0.0	－	－
(資本合計)	27,521,557,148	13.7	26,843,060,148	13.1	678,497,000	2.5
合 計	201,461,291,869	100.0	204,657,593,540	100.0	△ 3,196,301,671	△ 1.6

注 長期前受金の収益化累計額は、元年度末26,447,852,175円、30年度末23,438,523,395円である。

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が122,064戸で、業務予定量に対し2,664戸（2.2%）上回っており、水洗化人口が249,536人で、業務予定量に対し964人（0.4%）下回っている。年間総処理水量は37,521,579 m^3 で、業務予定量に対し3,605,591 m^3 （8.8%）下回っており、年間総有収水量は、27,407,533 m^3 で、業務予定量に対し182,027 m^3 （0.7%）下回っている。有収率は、79.4%で、業務予定量に対し3.2ポイント上回っている。

当年度の経営収支は、総収益10,860,350千円に対し、総費用は10,860,350千円で、この結果、収支は均衡しており、経常収支比率は、100.0%で前年度と同値であるが、平成30年度の全国平均107.5%を7.5ポイント下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、55.4%で、平成30年度の全国平均60.9%を5.5ポイント下回っている。

当年度は、污水施設整備事業として、高松地区及び香川地区等において、污水管きよの整備を行い、新たに7.0haの供用を開始したほか、浸水対策整備事業として、西部バイパス幹線や福岡排水区雨水管等の雨水管きよ及び福岡ポンプ場ポンプ設備の整備を実施し、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水処理場及びポンプ場を始め、東部処理分区等における管きよの改築、更新を行った。

下水道事業を取り巻く環境は、大規模災害の発生や人口の減少に備えた対策を求められるなど非常に厳しく、特に老朽化した施設の改修工事には、大きな財政負担を伴うこととなる。そのため、今後においても、令和2年3月に策定された「高松市下水道事業基本計画」に基づき、その目標の達成に向けて、基本施策や具体的取組を着実に進められたい。

そして、将来にわたり健全で持続可能な運営となるよう、市民の視点を大切にしながら、引き続き、地方公営企業法の企業経営の考え方に基づく効率的な経営に取り組まれたい。